

資料番号

8

令和5年5月29日
課名 商工労働局
商工労働総務課
担当者 課長 藤原
内線 3310

令和5年度版

事業主・事業主団体の皆様のための

制度活用ハンドブック



広島県商工労働局

※新型コロナウイルスに関わる「事業者の方向け支援」については
下記ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/covid-support/jigyosha-all.html>



目 次

1 新規創業や新規事業展開をお考えの場合

	項 目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談、専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	総合相談		○					1	イノベーション推進T
2	新規創業や新規事業展開を図りたいとき	○	○	○			○	2 ～ 11	産業人材課 観光課 イノベーション推進T 循環型社会課 経営革新課
3	「ひろしま創業サポートセンター」による支援を受けたいとき		○					11	イノベーション推進T
4	健康・医療関連分野への進出を図りたいとき	○	○	○				12	イノベーション推進T
5	環境・エネルギー分野への進出を図りたいとき	○	○	○				13	イノベーション推進T
6	起業化支援施設を利用したいとき				○			14	イノベーション推進T
7	貸事務所・貸研究室を利用したいとき				○			14	イノベーション推進T
8	企業組合を設立したいとき		○					15	経営革新課

2 経営の改善・強化をお考えの場合

	項 目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	人材, 技術, 情報などの専門家のアドバイスを受けたいとき		○					16	イノベーション推進T
2	高度で複合的な経営課題に関する専門家のアドバイスを受けたいとき		○					17	イノベーション推進T
3	経営に関する相談をしたいとき		○	○				17	経営革新課
4	経営安定特別相談を受けたいとき		○					18	経営革新課
5	経営革新の支援を受けたいとき	○						19	経営革新課
6	事業承継の支援を受けたいとき	○	○					19 ～ 20	イノベーション推進T 経営革新課
7	経営の改善のために融資を受けたいとき	○						21 ～ 23	経営革新課 イノベーション推進T
8	経営研修に参加したいとき			○				23 ～ 24	経営革新課
9	取引先の倒産による資金確保に備えたいとき	○						25	経営革新課
10	下請取引のあっせんについて相談したいとき		○	○				26	イノベーション推進T
11	下請取引に関する苦情又は紛争について相談したいとき		○					26	イノベーション推進T
12	新しいビジネスモデルの立ち上げや新事業展開を進めたいとき	○						27	イノベーション推進T
13	中心市街地の商店街の活性化をお考えのとき	○						27	経営革新課
14	県内製品の販路拡大を進めたいとき				○		○	28	観光課

3 技術力・研究開発能力の向上をお考えの場合

	項 目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	技術相談をしたいとき		○					29	研究開発課 イノベーション推進T
2	知的財産に関する相談をしたいとき		○				○	30	イノベーション推進T
3	試験研究設備や研究開発施設を利用したいとき		○					31	研究開発課 イノベーション推進T
4	試験や分析などを依頼したいとき				○			32	研究開発課 イノベーション推進T
5	研究を委託したいとき				○		○	33	研究開発課
6	技術研修を受けたいとき				○		○	33 ～ 34	研究開発課 イノベーション推進T
7	異業種交流を進めたいとき			○				34	イノベーション推進T
8	電気工事業を行いたいとき						○	34	イノベーション推進T
9	電気工事士になりたいとき					○		35	イノベーション推進T
10	計量士になりたいとき					○		35	イノベーション推進T
11	自動車部品関連分野における研究開発力を強化したいとき		○	○				36	イノベーション推進T

4 海外展開をお考えの場合

	項 目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	海外成長市場への進出や販路拡大を希望するとき		○				○	37	県内投資促進課 観光課
2	海外展開に必要なグローバル人材を確保したいとき						○	38 ～ 39	産業人材課 県内投資促進課
3	海外展開支援機関						○	40 ～ 41	県内投資促進課

5 情報化をお考えの場合

	項 目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
	産業情報・ビジネス情報を調査・入手したいとき		○					42	イノベーション推進T 生涯学習課

6 企業立地をお考えの場合

	項 目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	県内の産業団地をお探しのとき				○			43	県内投資促進課
2	設備投資等に係る支援措置を受けたいとき	○						44 ～ 45	県内投資促進課 経営革新課
3	本社機能の移転・新設をお考えのとき	○					○	46	県内投資促進課
4	オフィスの進出をお考えのとき	○						47	県内投資促進課

7 男女がともに働きやすく・働きがいのある職場環境の整備をお考えの場合

	項 目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	仕事と家庭の両立支援を進めたいとき		○				○	48 ～ 50	働き方改革推進・働く女性応援課 雇用労働政策課
2	働き方改革・女性活躍（働きやすく・働きがいのある職場環境づくり）を推進したいとき	○	○	○				51 ～ 54	働き方改革推進・働く女性応援課 経営革新課

8 労働相談をしたい場合

	項 目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	労働相談をしたいとき		○					55	雇用労働政策課
2	労働組合と使用者との間の紛争について解決の援助を求めたいとき		○					55	雇用労働政策課
3	労働者個人と事業主との間の紛争について解決の援助を求めたいとき		○					55	雇用労働政策課
4	外国人労働者の雇用に関する相談をしたいとき		○					56	雇用労働政策課
5	性別を理由とする労働者に対する職場の差別について相談をしたいとき		○					56	雇用労働政策課
6	育児・介護休業制度について相談をしたいとき		○					57	雇用労働政策課
7	短時間・有期雇用労働者の労働条件について相談をしたいとき		○					57	雇用労働政策課
8	就職活動等について相談をしたいとき		○	○			○	58 ～ 60	雇用労働政策課 働き方改革推進・働く女性応援課

9 労働環境の改善を図りたい場合

	項 目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	非正社員を正社員に転換したいとき	○						61	雇用労働政策課 経営革新課
2	福利厚生制度を充実させたいとき	○					○	61 ～ 62	雇用労働政策課
3	労働保険の事務処理を委託したいとき						○	62	雇用労働政策課
4	勤労者福祉施設を利用したいとき				○			63	雇用労働政策課
5	人材確保のために雇用管理の改善を図りたいとき	○						63 ～ 65	雇用労働政策課 経営革新課

10 雇用の安定や人材の確保をお考えの場合

	項目	融資補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	従業員を募集したいとき	○	○					66	雇用労働政策課
2	県外から人材を募集したいとき		○					67	雇用労働政策課
3	インターネット上で企業のPR, 中途・ 新卒求人活動, インターンシップ等の募 集を行いたいとき						○	67	雇用労働政策課
4	従業員への奨学金返済支援により人材の 確保・定着を図りたいとき	○						68	雇用労働政策課
5	60歳以上の高齢者を雇用されるとき	○						68 ～ 70	雇用労働政策課 経営革新課
6	障害者を雇用されるとき	○	○					70 ～ 74	雇用労働政策課 経営革新課
7	事業活動の縮小に伴い雇用調整を行うと き	○						74	雇用労働政策課

11 職業能力の向上を図りたい場合

	項目	融資補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	デジタル基礎知識を習得したいと き	○						75	産業人材課
2	従業員のリスクリングやキャリア形成の 促進を図りたいとき	○						76 ～ 77	職業能力開発課 産業人材課 経営革新課
3	技能検定を受けたいとき					○		78	職業能力開発課
4	技能者の採用, 従業員の教育訓練をお考 えのとき			○				78	職業能力開発課
5	高度な技術者の採用, 従業員の教育訓練 をお考えのとき			○				78 ～ 79	職業能力開発課

12 事業資金の融資等を受けたい場合

	項目	融資補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
1	融資に関する相談をしたいとき	○						80	経営革新課
2	資金の借入れをお考えのとき	○						80 ～ 81	経営革新課
3	借入れのための信用保証が必要など き	○						81	経営革新課
4	集団化・共同化をお考えのとき (高度化資金の利用)	○						81	経営革新課
5	広島県制度融資一覧	○						82 ～ 84	経営革新課

13 貸会議室等を利用したい場合

項目	融資補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
県立産業技術交流センター				○			85	商工労働総務課
(株)広島テクノプラザ				○			85	イノベーション推進T
県立産業会館				○			86	商工労働総務課
ふくやま産業交流館 (ビックローズ)				○			86	商工労働総務課

14 施設

項目	融資補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
大阪事務所		○				○	87	大阪事務所
県立産業会館				○		○	87	商工労働総務課
県立総合技術研究所		○	○	○		○	88 ～ 89	研究開発課
公共職業能力開発施設			○				90	職業能力開発課
イノベーション推進チーム (計量検定)		○					91	イノベーション推進T
(一社)広島県計量協会		○		○			91	イノベーション推進T
広島県情報プラザ				○			92	商工労働総務課
県立産業技術交流センター				○			92	商工労働総務課
(公財)ひろしま産業振興機構	○	○	○			○	92	商工労働総務課
広島県よろず支援拠点		○					92	イノベーション推進T
ひろしま創業サポートセンター		○					92	イノベーション推進T
ものづくり人材育成センター		○				○	93	イノベーション推進T
カーテクノロジー革新センター		○				○	93	イノベーション推進T
国際ビジネス支援センター		○	○				93	県内投資促進課
タイ国政府通商代表事務所広島		○	○				93	県内投資促進課
広島県職業能力開発協会		○	○		○		94	職業能力開発課
(一社)広島県情報産業協会						○	94	イノベーション推進T
(一社)広島県資源循環協会		○	○			○	94	産業廃棄物対策課
NPO法人広島循環型社会推進機構	○	○				○	94	循環型社会課
独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ)		○					94	県内投資促進課
(一社)広島県中小企業診断協会						○	94	経営革新課

項目	融資 補助金 ファンド	情報提供 相談, 専 門家派遣	研修 セミナー イベント	施設・ 設備利用 事業用地	資格 検定試験	その他	頁	担当所属
県立図書館		○				○	94	生涯学習課
県立文書館		○				○	94	総務課
県立生涯学習センター		○	○			○	94	生涯学習課
(一社)広島県発明協会		○					95	イノベーション推進T
広島中央サイエンスパーク		○	○	○		○	96	イノベーション推進T
(株)広島テクノプラザ			○	○		○	97	イノベーション推進T
広島起業化センター「クリエイトコア」		○		○			98	イノベーション推進T
ひろしま産学共同研究拠点				○		○	98	イノベーション推進T
広島大学デジタルものづくり教育研究センター				○		○	99	イノベーション推進T
ひろしまデジタルイノベーションセンター				○		○	99	イノベーション推進T
(独) 中小企業基盤整備機構中国本部 中小企業大学校広島校			○				100	経営革新課
広島県信用保証協会	○						100	経営革新課
広島県中小企業団体中央会	○	○	○				101	経営革新課
商工会議所	○	○	○	○			101	経営革新課
商工会	○	○	○	○			102 ～ 103	経営革新課
政府系金融機関	○						104	経営革新課
厚生労働省広島労働局	○	○	○				104	雇用労働政策課
公共職業安定所 (ハローワーク)		○					104	雇用労働政策課
しごとプラザ マザーズひろしま		○	○				105	働き方改革推進・働く女性応援課
しごとプラザ マザーズふくやま		○	○				105	働き方改革推進・働く女性応援課
ひろしましごと館		○	○				105 ～ 106	雇用労働政策課
広島地域若者サポートステーション (若者交流館)		○					107 ～ 108	雇用労働政策課
広島市中心部就業支援機関		○					109	雇用労働政策課 働き方改革推進・働く女性応援課
ひろしま北部若者サポートステーション		○					110	雇用労働政策課
ふくやま地域若者サポートステーション		○					110	雇用労働政策課
ひろしまブランドショップTAU						○	111	観光課

15 参考

項 目	頁	担当所属
関連パンフレットリスト	112	イノベーション推進T 経営革新課 研究開発課 雇用労働政策課 職業能力開発課 産業人材課 働き方改革推進・働く女性応援課
広島 of 産業支援情報	113	商工労働総務課
広島県雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」	114	雇用労働政策課
学生向け就活応援サイト「Go!ひろしま」	114	雇用労働政策課
広島県求人情報サイト「ひろしまワークス」	115	雇用労働政策課
広島県プロフェッショナル人材戦略拠点ホームページ	116	産業人材課 (広島県プロフェッショナル人材戦略拠点)
チャレンジするなら広島で! オール広島創業支援ポータルサイト「ひろしまスターターズ」	117	イノベーション推進T
働き方改革・女性活躍取組サポートサイト「Hintひろしま」	118	働き方改革推進・働く女性応援課
広島県「わーくわくママサポートコーナー」ホームページ	119	働き方改革推進・働く女性応援課
商工労働局の組織と仕事	120	商工労働総務課

※記載内容は、令和5年4月21日時点のものです。
制度等をご活用の際は、各窓口でご確認ください。

1 新規創業や新規事業展開をお考えの場合

1 総合相談

内 容	<p>新規創業や新規事業展開等を図ろうとする企業などからの各種相談に対する身近な相談窓口として、県内5つの商工会議所内に設置している「地域中小企業支援センター」や、広島県西部地域の相談業務を担う（公財）広島市産業振興センター内の「広島市中小企業支援センター」、（公財）ひろしま産業振興機構の経営支援統括センターにより支援します。（技術相談、経営相談、資金・金融相談など様々な相談に対応）</p> <p>また、国が中小企業・小規模事業者のための経営相談所として（公財）ひろしま産業振興機構内に設置している「広島県よろず支援拠点」では、専門スタッフが、売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に応じています。</p> <p>広島市域の中小企業者で、どこに相談してよいか分からない事業者のために、広島市内の4つの支援機関が連携して、ワンストップ相談窓口（一次相談窓口）を設置しています。共通電話番号（広島市域中小企業支援ナビ）及び4機関の一次相談窓口では、相談者に最適な相談窓口や支援メニューなどを紹介しています。なお、支援機関については、「窓口」の欄をご参照ください。</p>
対 象	<p>技術・製品等の研究開発を通じて新規創業や新規事業展開を図ろうとしている企業又は個人並びにその団体等</p>
窓 口	<p>呉地域中小企業支援センター（呉商工会議所内） TEL 0823-21-0151</p> <p>尾道地域中小企業支援センター（尾道商工会議所内） TEL 0848-22-2165</p> <p>福山地域中小企業支援センター（福山商工会議所内） TEL 084-973-6355</p> <p>三次地域中小企業支援センター（三次商工会議所内） TEL 0824-62-3125</p> <p>東広島地域中小企業支援センター（東広島商工会議所内） TEL 082-420-0303</p> <p>広島市中小企業支援センター（（公財）広島市産業振興センター内） TEL 082-278-8032</p> <p>（公財）ひろしま産業振興機構 経営支援統括センター TEL 082-240-7701 FAX 082-249-3232 E-mail : sien-center@hiwave.or.jp</p> <p>広島県よろず支援拠点（（公財）ひろしま産業振興機構内） TEL 082-240-7706 FAX 082-249-3232 https://www.yorozu-hiroshima.go.jp/ E-mail : h-yorozushien@yorozu-hiroshima.go.jp</p> <p>広島市域中小企業支援ナビ《4機関の共通電話サービス》 （4機関：（公財）ひろしま産業振興機構，（公財）広島市産業振興センター， 広島商工会議所，広島県商工会連合会） TEL 0570-005400（ナビダイヤル）</p> 

2 新規創業や新規事業展開を図りたいとき

《 補助金等 》

◎ 中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金

内 容	新事業展開等のため、県に登録された人材紹介会社を利用し、プロフェッショナル人材を採用し、又は副業・兼業人材を活用する場合、人材紹介手数料又は業務委託料の一部を補助します。
対 象	新規事業や海外現地事業の立上げなど、新たな取組に必要なプロフェッショナル人材を採用したり、副業・兼業人材を活用する、県内に本社若しくは本店を置く中小・中堅企業又は県内に主たる事務所を置く組合等
補 助 率	補助対象経費の1/2以内
補 助 額	【プロフェッショナル人材採用】 100万円以内/年度・人（1社につき3名まで。複数名申請される場合は、その人材の役割・業務がそれぞれ異なっている必要あり。平成28年度から通算6名を限度。） 【副業・兼業人材活用】 50万円以内/年度・人（1社につき3名まで。複数名申請される場合は、その人材の役割・業務がそれぞれ異なっている必要あり。）
対象経費	県に登録した人材紹介会社へ支払う人材紹介手数料又は業務委託料
受 付	令和5年3月7日～令和6年3月28日
窓 口	産業人材課 人材育成グループ TEL 082-513-3428

◎ イノベーション人材等育成事業補助金（企業向け補助金）

内 容	県内産業の持続的発展に不可欠なイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を育成し、企業の新分野・新事業展開や競争力強化を促進するため、国内外の大学・企業等に社員を派遣する中小・中堅企業の取組に対して助成します。
対 象	新分野・新事業への展開や競争力強化に取り組む県内に本社又は本店を置く中小・中堅企業
補 助 率	一般枠 : 3分の2以内 デジタル枠人材育成枠※ : 4分の3以内 ※デジタル技術やデータ活用の知識・技術を取得のための研修が対象
補助限度額	100～400万円以内/年・人（研修区分により補助率が異なります。）
対象経費	入学料，受講料，旅費，（研修等派遣中の社員人件費，代替社員の賃金等） ※国外の場合，上記に加え渡航料，保険料等
受 付	年4回程度公募（予算額に達した時点で公募を終了）
窓 口	産業人材課 人材育成グループ TEL 082-513-3420

◎ 広島県未来チャレンジ資金（個人向け貸付金）

内 容	大学院等の専門課程においてイノベーションの創出に寄与する知識を習得する者に対して、修学のために必要な資金を貸し付けます。
対 象	国内外の大学院等の専門課程においてイノベーションの創出に寄与する知識を習得する者で、県内企業等に既に就業している又は将来就業しようとする個人
貸付限度額	国内 120万円以内／年・人 国外 240万円以内／年・人
対象経費	入学金，授業料，住居費（通学のために転居した場合に限る）
返還の免除	修了後，県内企業等に8年以上就業した場合は全額返還免除
受 付	年4回程度公募（予算額に達した時点で公募を終了）
窓 口	産業人材課 人材育成グループ TEL 082-513-3420

◎ 広島県調理師等研修資金貸付（個人向け貸付金）

内 容	料理店等において調理技術を習得する者に対し、研修のために必要な資金を貸し付けます。
対 象	優れた調理技術を有するとして知事が認めた者（料理人コンクールの成績最優秀者）
貸付限度額	20万円以内／月・人（修業期間内。ただし3年間を上限）
対象経費	渡航費(旅費)，滞在費，受講料
返還の免除	研修課程を修了した日の属する月の翌月から9年間の内に、8年間以上、県内の料理店等に就業した場合は返還債務を全部免除
受 付	年1回公募（対象：「ひろしまシェフ・コンクール」及び「ひろしま和食料理人コンクール」成績最優秀者）
窓 口	観光課 食の魅力推進グループ TEL 082-513-3444

◎ 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業費助成金

内 容	中小・ベンチャー企業の新たな製品・技術の開発や新たなサービス創出のための研究開発など、自社の成長に向けたチャレンジを資金面（助成金）や専門的アドバイス等により支援します。
対 象	<p>《応募対象者》 県内に本社又は主たる事務所を有する中小企業者 《対象事業》 付加価値や利益率向上、新たな需要や雇用の創出等に向けた次に掲げる新たな取り組み (1) 新製品・新技術の開発 (2) 新たなソフトウェアの研究開発 (3) 新たなサービス創出のための研究開発 《対象事業範囲》</p>
助 成 率	助成対象経費の2/3以内
助 成 額	500万円以内
受 付	第1次公募期間：令和5年3月17日～令和5年4月27日 第2次公募は、8月中旬～10月中旬を予定しています。
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 ものづくり革新統括センター 開発支援担当 TEL 082-240-7712

《 相談窓口 》

◎ 広島県プロフェッショナル人材戦略拠点（イノベーション人材等育成・確保支援事業）

概 要	県内の中小・中堅企業等が抱える様々な課題（例：製造力の強化、新技術の開発、販路拡大、事業継承、調達の高度化 等）に対して、人材面を中心に、ご相談に応じます。
内 容	<p>【広島県プロフェッショナル人材戦略拠点の概要】</p> <p>(1) 地域金融機関や地元経済団体等と連携した、県内の受入企業の掘り起し (2) 民間人材紹介会社と連携した、大都市圏等の人材の掘り起し、マッチング支援 (3) 関係機関等と連携した、経営者・求職者双方に対するフォローアップ (4) 事業遂行に必要な各種情報の収集整理・発信 等</p>
窓 口	広島県プロフェッショナル人材戦略拠点（広島県商工労働局産業人材課内） TEL 082-513-3428

◎ イノベーション・ハブ・ひろしま Camps

概要	<p>「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」は、新たなビジネスや地域づくりなどにチャレンジする人々が集う交流拠点です。</p> <p>広島県が主催するセミナー等を開催するほか、起業や創業時はもちろん、ビジネスに関する相談に対して、Camps のコミュニティマネージャーやスタートアップアドバイザーが対応いたします。</p>		
対象	<p>利用に際しては「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の会員登録（無料）をお願いします。</p>		
内容	施設名称	イノベーション・ハブ・ひろしま Camps	
	利用時間	原則として午前 10 時から午後 7 時まで※土曜日は午後 6 時まで	
	定休日	毎週日曜日・祝日・年末年始	
	ワークショップエリア	ワークショップスペース (ライブラリ, ミニキッチン等を具備)	
	セミナーエリア	セミナー等イベントスペース (30 名程度)	
	マルシェエリア	マーケティング, 販売テスト等のスペース	
			
場所	広島市中区紙屋町一丁目 4-3 エフケイビル 1 階		
窓口	<p>イノベーション・ハブ・ひろしま Camps TEL 082-207-3335 イノベーション推進チーム イノベーション環境整備グループ TEL 082-513-3353</p>		

◎ 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等補助金

内 容	産業廃棄物の埋立抑制並びに排出抑制，減量化，リサイクルに資する施設の整備及び研究開発に要する経費の一部を助成します。 (令和3年度より，研究開発費補助金を統合しています。)
対 象	<p>■施設整備 ポイント：現状最終処分している廃棄物をリサイクルに転換する，他で最終処分されている廃棄物を新たに受け入れるなど，産業廃棄物の最終処分量が削減される事業計画である必要があります。</p> <p>① 廃棄物排出抑制施設 製造工程等を改良することにより，廃棄物の発生量そのものを減少させたり，発生した廃棄物を減量化・再生利用することで事業場外への排出量を減少させ，輸送・処理の環境負荷を低減する施設。</p> <p>② 廃棄物リサイクル施設 廃棄物の中間処理施設であって，リサイクル製品を製造する施設，破碎・選別等により混合廃棄物等を処理する施設。</p> <p>③ 資源循環促進施設 これまで焼却・埋立等の単純処分されていた廃棄物をリサイクルするために必要な施設。最終処分されている廃棄物を集約してリサイクル施設に運ぶための積替・保管施設，リサイクル製品が売れないことにより新たな受け入れを制限している場合に，リサイクル製品の出荷範囲拡大のために設置する施設，現状で最終処分されている廃棄物についてセメント原料として処理委託するための処理施設など。</p> <p>◆研究開発 廃棄物の埋立抑制，排出抑制，減量化，リサイクルに資する研究開発。 ※基礎研究ではなく，研究開発後，直ちに広島県内で事業化できる計画であること。 その他，各要件がございますので，詳しくは窓口にお問い合わせください。</p>
補 助 率	<p>■施設整備</p> <p>① 廃棄物排出抑制施設</p> <p>② 廃棄物リサイクル施設 ア 廃プラスチック類，がれき類，鉱さいに係る施設の整備 補助対象経費の1/2以内（ただし，計画取扱廃棄物量のうち，当該廃棄物が1/2以上（重量）を占めるものであること。） イ その他の廃棄物に係る施設の整備 補助対象経費の1/3以内 ※びんごエコタウンモデル地区内は，さらに5%を加えた率以内</p> <p>③ 資源循環促進施設 補助対象経費の1/3以内</p> <p>◆研究開発 補助対象経費の2/3以内</p>
補 助 額	<p>■施設整備</p> <p>①廃棄物排出抑制施設：1億円以内/件 ②廃棄物リサイクル施設：500万円以上1億円以内/件 ※①②については，上記補助率のアに該当する場合は上限2億円以内/件。さらにA I等デジタル技術を活用する施設の整備の場合は上限3億円以内/件。 ③資源循環促進施設：1,500万円以内/件</p> <p>◆研究開発 500万円以上2,000万円以内/件</p>
受 付	<p>【第1回公募】令和5年4月14日～5月26日 【第2回公募予定】令和5年8月頃</p>
窓 口	<p>循環型社会課 循環システムグループ TEL 082-513-2951 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/sanpai-zei/shisetsu-hojo.html</p>

◎ 循環型社会形成推進技術研究開発事業

内 容	産学連携により取り組む廃棄物リサイクル技術の研究開発に対して助成します。
対 象	廃棄物の適正管理を含めた循環型社会の構築に貢献できる取組 一般課題：数年先の実用化に向けた研究，技術開発 実証課題：基礎的な研究段階が終了し，実証プラントによる技術の検証など事業化を見据えた研究
補 助 率	10/10
補 助 額	一般課題：1件当たり最大1,000万円 (探索的要素の強い課題にあつては，最大200万円) 実証課題：1件当たり最大2,500万円
窓 口	NPO法人広島循環型社会推進機構 TEL 082-258-2828

《 資金調達の支援 》

【県費預託融資制度】

◎ 事業活動支援資金（産業支援融資）【P83参照】

対 象	次のいずれかに該当する中小企業者・組合・特定事業者等が利用できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「経営革新計画」「経営力向上計画」「先端設備等導入計画」「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」の承認もしくは認定を受けた事業を行う者 ・ 事業転換又は多角化によって新分野に進出するための事業を行う者 ・ 中心市街地活性化法又は地域商店街活性化法の認定を受けて事業を行う者 ・ 県内の公的産業団地への新規進出に伴い事業を行う者 ・ 「地域経済牽引計画」の承認を受けて事業を行う者 ・ (公財)ひろしま産業振興機構が実施する「中小企業技術・経営力評価制度」により評価書の発行を受けた者 																
限 度 額	2億円（うち運転資金6,000万円）																
利 率 等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資 金 名</th> <th colspan="2">貸出利率（固定金利）</th> </tr> <tr> <th>運転資金</th> <th>設備資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業活動支援資金</td> <td>(3年以内) 1.0%</td> <td>(3年以内) 0.7%</td> </tr> <tr> <td>(5年以内) 1.2%</td> <td>(5年以内) 0.9%</td> </tr> <tr> <td>(10年以内) 1.4%</td> <td>(10年以内) 1.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10年超) 1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証なしの場合は上記利率+0.3% ※貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり，金融情勢により変更する場合があります。 信用保証料率：広島県信用保証協会所定の保証料率（料率C適用） 融 資 期 間：運転10年（据置3年），設備15年（据置3年）</p>			資 金 名	貸出利率（固定金利）		運転資金	設備資金	事業活動支援資金	(3年以内) 1.0%	(3年以内) 0.7%	(5年以内) 1.2%	(5年以内) 0.9%	(10年以内) 1.4%	(10年以内) 1.1%		(10年超) 1.3%
資 金 名	貸出利率（固定金利）																
	運転資金	設備資金															
事業活動支援資金	(3年以内) 1.0%	(3年以内) 0.7%															
	(5年以内) 1.2%	(5年以内) 0.9%															
	(10年以内) 1.4%	(10年以内) 1.1%															
		(10年超) 1.3%															
窓 口	経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321 経営支援グループ TEL 082-513-3371（経営革新計画の承認） イノベーション推進チーム 中小・ベンチャー企業支援グループ TEL 082-513-3355（中小企業技術・経営力評価制度）																

◎ 新成長分野支援資金（産業支援融資）【P83 参照】

対 象	成長分野（健康・医療関連、環境・エネルギー、航空機関連、観光分野）の事業を行う中小企業者・組合等で、事業拡大等を行う者が利用できます。																
限 度 額	2億円（うち運転資金6,000万円）																
利 率 等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資 金 名</th> <th colspan="2">貸出利率（固定金利）</th> </tr> <tr> <th>運転資金</th> <th>設備資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新成長分野支援資金</td> <td>（3年以内）1.0%</td> <td>（3年以内）0.7%</td> </tr> <tr> <td>（5年以内）1.2%</td> <td>（5年以内）0.9%</td> </tr> <tr> <td>（10年以内）1.4%</td> <td>（10年以内）1.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>（10年超）1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証なしの場合は上記利率+0.3%</p> <p>※貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり、金融情勢により変更する場合があります。</p> <p>信用保証料率：広島県信用保証協会所定の保証料率（料率C適用）</p> <p>融 資 期 間：運転10年（据置3年），設備15年（据置3年）</p>		資 金 名	貸出利率（固定金利）		運転資金	設備資金	新成長分野支援資金	（3年以内）1.0%	（3年以内）0.7%	（5年以内）1.2%	（5年以内）0.9%	（10年以内）1.4%	（10年以内）1.1%			（10年超）1.3%
資 金 名	貸出利率（固定金利）																
	運転資金	設備資金															
新成長分野支援資金	（3年以内）1.0%	（3年以内）0.7%															
	（5年以内）1.2%	（5年以内）0.9%															
	（10年以内）1.4%	（10年以内）1.1%															
		（10年超）1.3%															
窓 口	経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321																

◎ 創業支援資金（産業支援融資）【P83 参照】

対 象	次のいずれかに該当する者が利用できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・現在事業を営んでいない個人で、創業しようとする具体的な計画を有している者 ・事業開始又は会社設立後5年未満の中小企業者等 ・分社化しようとする会社又は分社化により設立された日から5年未満の会社 ・個人が新たに事業を開始後に法人成りし、個人事業開始後5年未満の中小企業者 													
限 度 額	3,500万円													
利 率 等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資 金 名</th> <th colspan="2">貸出利率（固定金利）</th> </tr> <tr> <th>運転資金</th> <th>設備資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">創業支援資金</td> <td>（3年以内）0.8%</td> <td>（3年以内）0.5%</td> </tr> <tr> <td>（5年以内）1.0%</td> <td>（5年以内）0.7%</td> </tr> <tr> <td>（10年以内）1.2%</td> <td>（10年以内）0.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり、金融情勢により変更する場合があります。</p> <p>信用保証料率：年0.63%又は0.81%（すべて信用保証付き）</p> <p>融 資 期 間：運転・設備10年（据置1年）</p>		資 金 名	貸出利率（固定金利）		運転資金	設備資金	創業支援資金	（3年以内）0.8%	（3年以内）0.5%	（5年以内）1.0%	（5年以内）0.7%	（10年以内）1.2%	（10年以内）0.9%
資 金 名	貸出利率（固定金利）													
	運転資金	設備資金												
創業支援資金	（3年以内）0.8%	（3年以内）0.5%												
	（5年以内）1.0%	（5年以内）0.7%												
	（10年以内）1.2%	（10年以内）0.9%												
窓 口	経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321													

◎デジタル投資促進資金（産業支援融資）【P83 参照】

対 象	次のいずれかに該当する中小企業者・組合等が利用できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化等による生産性向上に向けたITツールの導入を行う者 ・デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルの構築や販路の開拓・拡大等に取り組む者 ・上記の実践に向けて、ITコンサルタント等の外部人材の活用や人材育成に取り組む者 														
限 度 額	2億円（うち運転資金6,000万円）														
利 率 等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資 金 名</th> <th colspan="2">貸出利率（固定金利）</th> </tr> <tr> <th>運転資金</th> <th>設備資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">デジタル投資促進資金</td> <td>（3年以内）1.0%</td> <td>（3年以内）0.7%</td> </tr> <tr> <td>（5年以内）1.2%</td> <td>（5年以内）0.9%</td> </tr> <tr> <td>（10年以内）1.4%</td> <td>（10年以内）1.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（10年超）1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証なしの場合は上記利率+0.3%</p> <p>※貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり、金融情勢により変更する場合があります。 信用保証料率：広島県信用保証協会所定の保証料率（料率C適用） 融資期間：運転10年（据置3年），設備15年（据置3年）</p>	資 金 名	貸出利率（固定金利）		運転資金	設備資金	デジタル投資促進資金	（3年以内）1.0%	（3年以内）0.7%	（5年以内）1.2%	（5年以内）0.9%	（10年以内）1.4%	（10年以内）1.1%		（10年超）1.3%
資 金 名	貸出利率（固定金利）														
	運転資金	設備資金													
デジタル投資促進資金	（3年以内）1.0%	（3年以内）0.7%													
	（5年以内）1.2%	（5年以内）0.9%													
	（10年以内）1.4%	（10年以内）1.1%													
		（10年超）1.3%													
窓 口	経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321														

《 市場化支援 》

◎ 販路開拓支援事業

内 容	食品・雑貨等の製品を対象に「売れる商品づくり・仕組みづくり」を学ぶ機会を提供するとともに、流通業バイヤーを招聘した商談会の開催等により販路開拓を支援します。
対 象	広島県内の中小企業
受 付	随時
窓 口	（公財）ひろしま産業振興機構 ものづくり革新統括センター TEL 082-240-7704

◎ 販売力強化支援事業

内 容	「売れる商品づくり・仕組みづくり」を習得するためのマーケティングセミナーを開催し、首都圏等からの流通バイヤーを招へいた県内商談会の開催等により、商品開発・販路開拓を支援します。
対 象	広島県内の中小企業
受 付	随時
窓 口	（公財）ひろしま産業振興機構 ものづくり革新統括センター TEL 082-240-7704

◎ 新事業分野開拓事業者認定制度

内 容	新商品又は新たに提供する役務（以下「新商品等」）の調達の機会の拡大及び新商品等の周知を行い、販路拡大を支援します。
対 象	県内で新商品等の生産又は提供によって新たな事業分野の開拓を図る事業者（経営革新計画等、事業計画を有するもの）
窓 口	イノベーション推進チーム 中小・ベンチャー企業支援グループ TEL 082-513-3355

《 専門家等による現地指導 》

◎ 専門家派遣事業

内 容	新事業展開や経営革新等の取組に当たっての課題解決を支援するため、中小企業診断士、技術士等の専門家を派遣します。
対 象	中小企業者等
対象経費	専門家の派遣に要する謝金及び旅費
企業負担	企業負担は、対象経費の1/3
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 経営支援統括センター TEL 082-240-7701

《 専門家等による支援 》

◎ チーム型支援（伴走型支援）

内 容	開発した商品・サービスの売上増、利益率の向上等を図るため、多くの支援実績を有する専門家等で構成されたチームにより、新事業展開等を集中的に支援します。 【支援分野】マーケティング、セールス、ブランディング、デザイン、知的財産戦略、経営戦略・生産管理等 【支援期間】最長1年間
対 象	利益率向上、売上増や販路拡大等による成長を目指す県内の中小企業 ・試作品または完成品に関して、新たな市場参入等、成長意欲を有する企業 ・原価管理、生産管理等の手法を用いて経営改善の意欲がある企業 等
企業負担	専門家謝金の1/10、営業・販売促進費用等の実費相当負担
受 付	随時
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 企業支援統括グループ TEL 082-207-0563 FAX 082-242-7709 https://www.hiwave.or.jp/purpose1/development/team/



《 新成長分野・新技術創出支援 》

◎ ひろしま航空機産業振興協議会（エアクラフトひろしま）

目 的	世界的な需要の高まりが期待される「航空機関連産業」において、国内における生産需要の拡大を確実に取り込むため、県内に強固なサプライチェーンを構築します。
対 象	航空機関連企業及び参入意欲のある企業等
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを活用した新規参入への支援、品質管理体制整備支援 ・会員企業と川下メーカーとのビジネスマッチングの促進 ・ニーズの高い領域における人材育成支援、採用活動等への支援
窓 口	イノベーション推進チーム 新産業支援グループ TEL 082-513-3366

◎ ひろしま感性イノベーション推進協議会

目 的	人間のもつ“感性”という新たな価値軸を活用した製品の差別化による高収益構造の実現に向け、人間工学や感性工学を取り入れたものづくりを推進します。
対 象	人間工学・感性工学を活用したものづくりに関心のある企業等
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発・人材育成講座等の開催 ・「ひろしま感性モニター制度」の運用などによる消費者ニーズ等の収集・分析支援 ・専門家・支援機関とのマッチング支援
窓 口	イノベーション推進チーム 新産業支援グループ TEL 082-513-3366 https://www.h-kansei.jp/ 

3 「ひろしま創業サポートセンター」による支援を受けたいとき

内 容	総合的な創業支援を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・創業マネージャーによる窓口相談指導 ・創業希望者を集中指導するセミナー開催 ・中小企業診断士、公認会計士等の専門家が、創業プラン等の策定や会社設立、商品開発、販路開拓などの創業等に関する専門アドバイス
対 象	創業前後、原則として、最大2年間
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 ひろしま創業サポートセンター TEL 082-240-7702 FAX 082-249-3232 E-mail : found-support@hiwave.or.jp

4 健康・医療関連分野への進出を図りたいとき

概 要	健康・医療関連分野において、健康・医療分野のニーズや課題を解決する製品開発や、異業種からの参入など、県内企業の意欲的な取組を総合的に支援します。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の課題解決に向けた専門家によるアドバイス ・健康・医療関連産業創出支援事業費補助金（医薬品、医療機器、福祉用具、機能性表示食品、ヘルスケアサービス等の研究開発、販路拡大など企業の戦略的な活動に対する助成） <ul style="list-style-type: none"> 【連携タイプ】補助率：2／3，限度額：600万円／件 【一般タイプ】補助率：1／2，限度額：300万円／件 ・バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金（ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進に資する企業の戦略的な活動に対する助成） <ul style="list-style-type: none"> 【概要】補助率：2／3，限度額：600万円／件 ・製品開発における薬事規制等への対応指導や、健康・医療分野のニーズと企業とのマッチング ・ひろしま医療関連産業研究会の活動等 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/229/ikoupt01.html ・広島バイオテクノロジー推進協議会の活動等 https://inst-prev-med.hiroshima-u.ac.jp/bio/index.html
対 象	健康・医療関連企業、健康・医療関連産業への新規参入企業等
窓 口	イノベーション推進チーム 医工連携推進担当 TEL 082-513-3351

5 環境・エネルギー分野への進出を図りたいとき

◎ 環境・エネルギー産業集積促進事業

概要	<p>環境・エネルギー分野における新ビジネス創出や海外展開，また今後市場の成長が見込まれるカーボンリサイクル技術の研究開発・実証から社会実装までを支援します。 (県 HP) https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/77/</p>																										
内容	<p>◆新ビジネスの創出や海外展開の支援 ○ひろしま環境ビジネス推進協議会 ・環境・エネルギー分野における新ビジネスの創出や海外展開の取組を推進 (協議会 HP) https://hiroshima-greenocean.jp</p> <p>○新規ビジネスの創出支援 ・ビジネス構想の創出を目指すコミュニティの開催 ・ビジネスモデルの構築に向けた伴走型支援 ・広島県環境・エネルギー産業集積促進補助金（環境・エネルギー分野への新規参入や当該分野での新製品・サービス化を目的とする研究開発や事業開発に対する助成） 【産学連携型】補助率：2/3，限度額：1,000万円/件 【企業連携型】補助率：1/2，限度額：500万円/件 (補助金 HP) https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/77/subsidy2023.html</p> <p>○海外におけるプロジェクトの創出支援 ・海外のスタートアップ企業等を活用したプロジェクト創出支援 ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援</p> <p>◆カーボンリサイクル技術の推進 ○広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会（通称：CHANCE ※） ・会員同士のマッチング支援や社会実装に向けたワーキンググループなど，産学官によるカーボンリサイクルの研究拠点化と社会実装への取組を推進 (協議会 HP) https://hcce.jp (※) CHANCE: Council of Hiroshima for a carboN Circular Economy の略称</p> <p>○広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業「HIROSHIMA CARBON CIRCULAR PROJECT」 ・カーボンリサイクルに係る研究開発・実証に係る補助金やステップアップ伴走支援 (県 HP) https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/carbon-recycle/</p> <table border="1" data-bbox="368 1339 1461 1854"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研究単独型</th> <th>研究者提案型</th> <th>県内企業課題解決型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概要</td> <td>研究者が行う研究・開発事業</td> <td>県内外の研究者が，県内の事業者と連携して行う研究・開発事業</td> <td>県内事業者が提示する課題に対し，県内外の研究者が当該事業者と連携して解決にあたる研究・開発事業</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内の研究者</td> <td>県内外の研究者</td> <td>県内外の研究者</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>上限 100 万円/半年</td> <td>上限 150 万円/半年</td> <td>上限 500 万円/半年</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>大学・中小企業 10/10</td> <td>大学・中小企業 10/10 中堅企業 2/3 大企業 1/2</td> <td>大学・中小企業 9/10 中堅企業 2/3 大企業 1/2</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td colspan="3">最長 2 年間</td> </tr> </tbody> </table>			区分	研究単独型	研究者提案型	県内企業課題解決型	概要	研究者が行う研究・開発事業	県内外の研究者が，県内の事業者と連携して行う研究・開発事業	県内事業者が提示する課題に対し，県内外の研究者が当該事業者と連携して解決にあたる研究・開発事業	補助対象者	県内の研究者	県内外の研究者	県内外の研究者	補助額	上限 100 万円/半年	上限 150 万円/半年	上限 500 万円/半年	補助率	大学・中小企業 10/10	大学・中小企業 10/10 中堅企業 2/3 大企業 1/2	大学・中小企業 9/10 中堅企業 2/3 大企業 1/2	事業期間	最長 2 年間		
区分	研究単独型	研究者提案型	県内企業課題解決型																								
概要	研究者が行う研究・開発事業	県内外の研究者が，県内の事業者と連携して行う研究・開発事業	県内事業者が提示する課題に対し，県内外の研究者が当該事業者と連携して解決にあたる研究・開発事業																								
補助対象者	県内の研究者	県内外の研究者	県内外の研究者																								
補助額	上限 100 万円/半年	上限 150 万円/半年	上限 500 万円/半年																								
補助率	大学・中小企業 10/10	大学・中小企業 10/10 中堅企業 2/3 大企業 1/2	大学・中小企業 9/10 中堅企業 2/3 大企業 1/2																								
事業期間	最長 2 年間																										
対象	環境・エネルギー分野に関連する企業，教育・研究機関，国，自治体等																										
窓口	<p>◆新ビジネスの創出について イノベーション推進チーム 環境関連産業海外展開グループ TEL 082-513-3364</p> <p>◆カーボンリサイクル技術の推進について イノベーション推進チーム カーボンリサイクル推進グループ TEL 082-513-3368</p>																										

6 起業化支援施設を利用したいとき

内 容	広島起業化センター「クリエイトコア」において、新しく起業しようとする個人や創業期の企業、新分野進出を目指す中小企業を対象に、その立ち上がり拠点として、低料金の貸事業場の提供や各種支援サービスを実施します。
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造等：鉄骨造2階建，延面積1,454㎡ ・ 貸事業場（インキュベートルーム）：20室（30～77㎡，機器持込可） ・ 商談・交流室：2室（商談・会議，コピー・FAXの共同利用可） ・ 無料駐車場
利用料金	月額2,000円/㎡（共益費含む・税別），敷金なし ※ 入居団体は，東広島市の研究開発支援施設活用推進事業補助金の活用可
入居期間	原則として3年以内（更新可）
入居対象	製品開発・商品開発等に取り組む，次のいずれかに該当する個人や中小企業者 ①新しく企業を起こそうとする方，または創業期にある方 ②新たな事業分野への進出を目指す方 ※ 入居に当たっては審査を行います。
場 所	〒739-0046 東広島市鏡山3丁目13-60（㈱広島テクノプラザに隣接）
窓 口	（公財）ひろしま産業振興機構 経営支援統括センター経営支援担当 TEL 082-240-7701

7 貸事務所・貸研究室を利用したいとき

◎ ㈱広島テクノプラザ

内 容	新技術・新製品の研究開発，独自技術の開発を行おうとする県内外の事業者にも事務所・研究室を提供します。																				
施設概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事務所・研究室のタイプ</th> <th>面 積</th> <th>設 置 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>約30㎡</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>約60㎡</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>約70㎡</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>約80㎡</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>約100㎡</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	事務所・研究室のタイプ	面 積	設 置 数	A	約30㎡	5	B	約60㎡	11	C	約70㎡	2	D	約80㎡	1	E	約100㎡	2		
事務所・研究室のタイプ	面 積	設 置 数																			
A	約30㎡	5																			
B	約60㎡	11																			
C	約70㎡	2																			
D	約80㎡	1																			
E	約100㎡	2																			
利用料金	賃料：月額3,080円/㎡（税込） 共益費：月額880円/㎡（税込） 敷金：賃料及び共益費の3か月分（前納，退去時に返還） その他：電気・水道料金は実費負担																				
入居期間	原則として2年間（延長可）																				
場 所	〒739-0046 東広島市鏡山三丁目13-26																				
窓 口	㈱広島テクノプラザ TEL 082-420-0500 https://www.h-techno.co.jp/																				

◎ ひろしま産学共同研究拠点

内 容	産学共同体制による基礎的・先導的分野の研究開発を行う場として、研究室や実験室、事務室を提供します。														
施設概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>部屋数</th> <th>面 積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究室</td> <td>14</td> <td>32 m²～96 m²</td> </tr> <tr> <td>実験室</td> <td>15</td> <td>44 m²～355 m²</td> </tr> <tr> <td>事務室</td> <td>3</td> <td>32 m²～64 m²</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	部屋数	面 積	研究室	14	32 m ² ～96 m ²	実験室	15	44 m ² ～355 m ²	事務室	3	32 m ² ～64 m ²
区 分	部屋数	面 積													
研究室	14	32 m ² ～96 m ²													
実験室	15	44 m ² ～355 m ²													
事務室	3	32 m ² ～64 m ²													
利用料金	賃料：月額 2,300 円/m ²														
入居期間	1 年以内（更新可能）														
場 所	〒739-0046 東広島市鏡山 3 丁目 10-32														
窓 口	イノベーション推進チーム イノベーション環境整備グループ TEL 082-513-3353														

8 企業組合を設立したいとき

概 要	<p>企業組合は、勤労者、主婦、学生などの個人の方々が組合員となって資本と労働を持ち寄り、自らの働く場を創造するための組織です。</p> <p>[主なメリット]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税制上の優遇措置が適用される。 ・組合員には有限責任制度が適用される。 		
内 容	企業組合の設立に関する助言・指導		
対 象	個人（設立には、発起人 4 人以上が必要）		
窓 口	広島県中小企業団体中央会	TEL 082-228-0926	
	〃	福山支所	TEL 084-922-4258

☆ 中小企業とは？

[区 分]

[従業員規模]

[資本金規模]

製造・建設・運送業等
卸 売 業
小 売 業
サ ー ビ ス 業

300 人以下 又は
100 人以下 又は
50 人以下 又は
100 人以下 又は

3 億円以下
1 億円以下
5,000 万円以下
5,000 万円以下

2 経営の改善・強化をお考えの場合

1 人材、技術、情報などの専門家のアドバイスを受けたいとき

内 容	<p>中小企業者のニーズや発展段階に応じて、人材、技術、情報などの各種相談に対する身近な相談窓口として、県内5つの商工会議所内に設置している「地域中小企業支援センター」や、広島県西部地域の相談業務を担う（公財）広島市産業振興センター内の「広島市中小企業支援センター」、（公財）ひろしま産業振興機構の経営支援統括センターにより支援します。（このほか、経営相談や資金・金融相談など様々な相談に対応）</p> <p>また、国が中小企業・小規模事業者のための経営相談所として（公財）ひろしま産業振興機構内に設置している「広島県よろず支援拠点」では、専門スタッフが、売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に応じています。</p> <p>広島市域の中小企業者で、どこに相談してよいか分からない事業者のために、広島市内の4つの支援機関が連携して、ワンストップ相談窓口（一次相談窓口）を設置しています。共通電話番号（広島市域中小企業支援ナビ）及び4機関の一次相談窓口では、相談者に最適な相談窓口や支援メニューなどを紹介しています。なお、支援機関については、「窓口」の欄をご参照ください。</p>																														
対 象	中小企業・小規模事業者等（個人並びにその団体を含む。）																														
窓 口	<table border="0"> <tr> <td>呉地域中小企業支援センター（呉商工会議所内）</td> <td>TEL 0823-21-0151</td> </tr> <tr> <td>尾道地域中小企業支援センター（尾道商工会議所内）</td> <td>TEL 0848-22-2165</td> </tr> <tr> <td>福山地域中小企業支援センター（福山商工会議所内）</td> <td>TEL 084-973-6355</td> </tr> <tr> <td>三次地域中小企業支援センター（三次商工会議所内）</td> <td>TEL 0824-62-3125</td> </tr> <tr> <td>東広島地域中小企業支援センター（東広島商工会議所内）</td> <td>TEL 082-420-0303</td> </tr> <tr> <td>広島市中小企業支援センター（（公財）広島市産業振興センター内）</td> <td>TEL 082-278-8032</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（公財）ひろしま産業振興機構 経営支援統括センター</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TEL 082-240-7701 FAX 082-249-3232</td> </tr> <tr> <td colspan="2">E-mail : sien-center@hiwave.or.jp</td> </tr> <tr> <td colspan="2">広島県よろず支援拠点（（公財）ひろしま産業振興機構内）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TEL 082-240-7706 FAX 082-249-3232</td> </tr> <tr> <td colspan="2">https://www.yorozu-hiroshima.go.jp/</td> </tr> <tr> <td colspan="2">E-mail : h-yorozushien@yorozu-hiroshima.go.jp</td> </tr> <tr> <td colspan="2">広島市域中小企業支援ナビ《4機関の共通電話サービス》</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（4機関：（公財）ひろしま産業振興機構，（公財）広島市産業振興センター， 広島商工会議所，広島県商工会連合会） TEL 0570-005400（ナビダイヤル）</td> </tr> </table> 	呉地域中小企業支援センター（呉商工会議所内）	TEL 0823-21-0151	尾道地域中小企業支援センター（尾道商工会議所内）	TEL 0848-22-2165	福山地域中小企業支援センター（福山商工会議所内）	TEL 084-973-6355	三次地域中小企業支援センター（三次商工会議所内）	TEL 0824-62-3125	東広島地域中小企業支援センター（東広島商工会議所内）	TEL 082-420-0303	広島市中小企業支援センター（（公財）広島市産業振興センター内）	TEL 082-278-8032	（公財）ひろしま産業振興機構 経営支援統括センター		TEL 082-240-7701 FAX 082-249-3232		E-mail : sien-center@hiwave.or.jp		広島県よろず支援拠点（（公財）ひろしま産業振興機構内）		TEL 082-240-7706 FAX 082-249-3232		https://www.yorozu-hiroshima.go.jp/		E-mail : h-yorozushien@yorozu-hiroshima.go.jp		広島市域中小企業支援ナビ《4機関の共通電話サービス》		（4機関：（公財）ひろしま産業振興機構，（公財）広島市産業振興センター， 広島商工会議所，広島県商工会連合会） TEL 0570-005400（ナビダイヤル）	
呉地域中小企業支援センター（呉商工会議所内）	TEL 0823-21-0151																														
尾道地域中小企業支援センター（尾道商工会議所内）	TEL 0848-22-2165																														
福山地域中小企業支援センター（福山商工会議所内）	TEL 084-973-6355																														
三次地域中小企業支援センター（三次商工会議所内）	TEL 0824-62-3125																														
東広島地域中小企業支援センター（東広島商工会議所内）	TEL 082-420-0303																														
広島市中小企業支援センター（（公財）広島市産業振興センター内）	TEL 082-278-8032																														
（公財）ひろしま産業振興機構 経営支援統括センター																															
TEL 082-240-7701 FAX 082-249-3232																															
E-mail : sien-center@hiwave.or.jp																															
広島県よろず支援拠点（（公財）ひろしま産業振興機構内）																															
TEL 082-240-7706 FAX 082-249-3232																															
https://www.yorozu-hiroshima.go.jp/																															
E-mail : h-yorozushien@yorozu-hiroshima.go.jp																															
広島市域中小企業支援ナビ《4機関の共通電話サービス》																															
（4機関：（公財）ひろしま産業振興機構，（公財）広島市産業振興センター， 広島商工会議所，広島県商工会連合会） TEL 0570-005400（ナビダイヤル）																															

2 高度で複合的な経営課題に関する専門家のアドバイスを受けたいとき

◎ チーム型支援（伴走型支援）

内 容	開発した商品・サービスの売上増，利益率の向上等を図るため，多くの支援実績を有する専門家等で構成されたチームにより，新事業展開等を集中的に支援します。 【支援分野】マーケティング，セールス，ブランディング，デザイン，知的財産戦略，経営戦略・生産管理等 【支援期間】最長1年間
対 象	利益率向上，売上増や販路拡大等による成長を目指す県内の中小企業 ・試作品または完成品に関して，新たな市場参入等，成長意欲を有する企業 ・原価管理，生産管理等の手法を用いて経営改善の意欲がある企業 等
企業負担	専門家謝金の1/10，営業・販売促進費用等の実費相当負担
受 付	随時
窓 口	(公財) ひろしま産業振興機構 企業支援統括グループ TEL 082-207-0563 FAX 082-242-7709 https://www.hiwave.or.jp/purpose1/development/team/



3 経営に関する相談をしたいとき

◎ 県の経営相談窓口

内 容	経営環境の変化等の影響を受けている中小企業や経営革新等に取り組む中小企業の相談に対応し，経営に関する助言や各種支援制度，支援機関の紹介などを行います。
窓 口	経営革新課 企業診断スタッフ・経営支援グループ TEL 082-513-3371

◎ 商工会議所，商工会の相談指導等

内 容	商工会議所，商工会には，経営のパートナーとして経営指導員が配置されており，金融・税務・経理・法律・労務・OA・店舗改装・特許・工業技術等あらゆる分野にわたってきめ細かく相談に対応しています。 また，(株)日本政策金融公庫や県・市町制度融資等の金融あっせんや各種共済制度も紹介しています。
窓 口	最寄りの商工会議所及び商工会

◎ 消費税転嫁相談・情報受付窓口

内 容	消費税の価格転嫁等に関する相談・情報受付の窓口が、国、県等に設置されています。															
国窓口	<p>国設置：転嫁拒否行為及び阻害表示に係る相談フリーダイヤル TEL 0120-200-040 受付時間 9:30～17:00（土日祝日・年末年始を除く）</p> <p>※ 転嫁拒否行為については、公正取引委員会又は中小企業庁、阻害表示については消費者庁につながります。 （担当省庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総額表示：財務省主税局税制第二課 TEL 03-3581-4111（代表） ・便乗値上げ：消費者庁（調査・物価等担当） TEL 03-3507-9196（直通） ・軽減税率制度及びインボイス制度：軽減コールセンター TEL 0120-205-553（フリーダイヤル） 															
県窓口	<p>「建設業等」の消費税転嫁相談・指導 転嫁拒否行為等を行っている事業者の業種が、国土交通大臣が所管する次の5業種に該当する場合は、県が調査・指導等を行います。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">取引・表示に関する相談・情報 （平日 8:30～ 17:15 受付）</td> <td>建設業（知事許可）、浄化槽工事業、解体工事業</td> <td>土木建築局建設産業課 082-513-3822（直通）</td> </tr> <tr> <td>宅地建物取引業（知事免許）</td> <td>土木建築局建築課 082-513-4185（直通）</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定業（知事登録）</td> <td>環境県民局環境県民総務課 082-513-2711（直通）</td> </tr> </table> <p>転嫁相談・情報受付（5業種以外） 県で受け付けた情報について、法に違反する疑いのあるものは、調査・指導権限を有する国の担当機関へ通知します。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">消費税転嫁情報 受付窓口 （平日 8:30～ 17:15 受付）</td> <td>5業種以外の取引に関する相談・情報</td> <td>商工労働局経営革新課 082-513-3328（直通）</td> </tr> <tr> <td>地方消費税に関する問合せ</td> <td>総務局税務課 082-513-2327（直通）</td> </tr> <tr> <td>消費者からの表示に関する相談・情報</td> <td>環境県民局消費生活課 082-513-2732（直通）</td> </tr> </table>		取引・表示に関する相談・情報 （平日 8:30～ 17:15 受付）	建設業（知事許可）、浄化槽工事業、解体工事業	土木建築局建設産業課 082-513-3822（直通）	宅地建物取引業（知事免許）	土木建築局建築課 082-513-4185（直通）	不動産鑑定業（知事登録）	環境県民局環境県民総務課 082-513-2711（直通）	消費税転嫁情報 受付窓口 （平日 8:30～ 17:15 受付）	5業種以外の取引に関する相談・情報	商工労働局経営革新課 082-513-3328（直通）	地方消費税に関する問合せ	総務局税務課 082-513-2327（直通）	消費者からの表示に関する相談・情報	環境県民局消費生活課 082-513-2732（直通）
取引・表示に関する相談・情報 （平日 8:30～ 17:15 受付）	建設業（知事許可）、浄化槽工事業、解体工事業	土木建築局建設産業課 082-513-3822（直通）														
	宅地建物取引業（知事免許）	土木建築局建築課 082-513-4185（直通）														
	不動産鑑定業（知事登録）	環境県民局環境県民総務課 082-513-2711（直通）														
消費税転嫁情報 受付窓口 （平日 8:30～ 17:15 受付）	5業種以外の取引に関する相談・情報	商工労働局経営革新課 082-513-3328（直通）														
	地方消費税に関する問合せ	総務局税務課 082-513-2327（直通）														
	消費者からの表示に関する相談・情報	環境県民局消費生活課 082-513-2732（直通）														
経済団体等 窓口	<p>消費税制度周知や相談窓口の設置等の事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各商工会議所、広島県商工会連合会及び県内各商工会 ・広島県中小企業団体中央会 082-228-0926（代表） ・広島県商店街振興組合連合会 082-294-8628（代表） 															

4 経営安定特別相談を受けたいとき

概 要	中小企業の皆様が、関連企業の倒産等により経営の安定に不安や悩みをお持ちのときに、経営安定特別相談を受けることが可能です。
内 容	<p>商工会議所、商工会連合会に経営安定特別相談室が設置されており、商工調停士や弁護士、税理士、中小企業診断士等専門家により、経営の再建策等に有効なアドバイスや資金のあっせん等を行っています。</p> <p>また、再建の見込みのない場合については、整理の指導も実施します。</p>
窓 口	最寄りの商工会議所及び広島県商工会連合会

5 経営革新の支援を受けたいとき

概 要	<p>経営環境の変化に対応し、中小企業者等が今日的な経営課題にチャレンジする「新たな取組」を行う場合、経営革新計画を作成し県知事の承認を受けることで、各支援機関による融資などの支援策を活用できます。</p>		
対 象	経営革新計画を承認された中小企業者等		
内 容	区 分	支 援 内 容	支 援 機 関
	融資等	県費預託融資制度	県(経営革新課), 民間金融機関
		高度化融資制度(貸付条件の優遇)	県(経営革新課)
		政府系金融機関による低利融資制度	(株)日本政策金融公庫
	保 証	中小企業信用保険法の特例	広島県信用保証協会
		海外展開に伴う資金調達に対する支援措置	(株)日本政策金融公庫 (独)日本貿易保険
	投 資	中小企業投資育成株式会社法の特例	大阪中小企業投資育成(株)
補助金	アフターコロナ対応経営革新推進事業補助金(受付～令和5年9月29日必着)	広島県中小企業団体中央会	
※ 支援措置を利用するには、計画承認後、各支援機関における審査が必要です。			
窓 口	経営革新課 経営支援グループ TEL 082-513-3371		
制度の案内	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/75/keieikakushinsien-gaiyou2.html 【経営革新支援事業の概要(経営革新計画について)】		

6 事業承継の支援を受けたいとき

概 要	<p>中小企業の皆様が、事業承継に取り組まれる際に県知事の認定を受けることで、事業承継税制や金融支援などの制度を活用できます。</p>		
内 容	<p>○事業承継税制：後継者が、株式や事業用資産を先代経営者から相続又は贈与により取得し、県知事の認定を受けた場合において、相続税・贈与税の納税が猶予される制度です。</p> <p>《対象》</p> <p>法人…非上場中小企業の株式等</p> <p>個人事業者…事業用資産(事業を行うために必要な土地・建物、機械・器具備品等)</p> <p>○金融支援：経営者の死亡及び退任に伴い必要となる資金の調達を支援する制度です。親族外承継や個人事業主の承継も対象としています。</p> <p>※どちらも県知事の認定が必要です。</p>		
窓 口	【事業承継税制・金融支援】 イノベーション推進チーム 中小・ベンチャー企業支援グループ TEL 082-513-3355		
制度の案内	https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/business_succession_support_measures.html 【中小企業事業承継支援のご案内】		

《県費預託融資制度》

◎事業承継支援資金（産業支援融資）【P83 参照】

対 象	次のいずれかに該当する中小企業者等が利用できます。 (1) 事業承継に関する認定を受けた者及びその代表者個人 (2) 次のいずれかに該当し、かつ一定の財務要件を満たす者 ① 3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有する法人 ② 一定の期間内に事業承継を実施した法人であって、事業承継日から3年を経過していない者										
限 度 額	2億円（うち新規運転資金6,000万円）										
利 率 等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">資 金 名</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸出利率（固定金利）</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">運転（借換資金） ※認定内容によっては借換も可</th> <th style="text-align: center;">設備資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業承継支援資金</td> <td style="text-align: center;">（3年以内）1.0% （5年以内）1.2% （10年以内）1.4%</td> <td style="text-align: center;">（3年以内）0.7% （5年以内）0.9% （10年以内）1.1% （10年超）1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり、金融情勢により変更する場合があります。</p> <p>信用保証料率：広島県信用保証協会所定の保証料率（料率C適用） ※経営者保証コーディネーターの確認を受けた者の保証料率は、広島県信用保証協会所定の保証料率（料率D適用）</p> <p>融 資 期 間：対象（1） 運転10年（据置1年），設備15年（据置1年） 対象（2） 借換・運転・設備10年（据置1年）</p>			資 金 名	貸出利率（固定金利）		運転（借換資金） ※認定内容によっては借換も可	設備資金	事業承継支援資金	（3年以内）1.0% （5年以内）1.2% （10年以内）1.4%	（3年以内）0.7% （5年以内）0.9% （10年以内）1.1% （10年超）1.3%
資 金 名	貸出利率（固定金利）										
	運転（借換資金） ※認定内容によっては借換も可	設備資金									
事業承継支援資金	（3年以内）1.0% （5年以内）1.2% （10年以内）1.4%	（3年以内）0.7% （5年以内）0.9% （10年以内）1.1% （10年超）1.3%									
窓 口	【施策関係】 イノベーション推進チーム 中小・ベンチャー企業支援グループ TEL 082-513-3355 【融資関係】 経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321										

◎ふるさと連携応援ファンド

概 要	本ファンドは、事業承継支援と成長投資を主な目的とし、先端技術や特定の成長業種に限らず、広く地域経済を支える地元企業の皆様を対象に投資を行います。投資後は、ハンズオン（経営参加型）で経営支援を行い、投資先企業の皆様の成長を通じて地域経済の発展に貢献します。	
お問い合わせ先	(株)ひろしまイノベーション推進機構 TEL 082-545-2860 http://www.hinet.co.jp/	

7 経営の改善のために融資を受けたいとき

《県費預託融資制度》

◎ 緊急経営基盤強化資金・借換資金（緊急対応融資）【P82 参照】

対 象	<p>(1) 緊急経営基盤強化資金 次のいずれかに該当する中小企業者及び組合等が利用できます。</p> <p>① 経営環境の変化等により、売上や売上総利益率等に5%以上減少、又は経常損失に転じるなど、経営の悪化を来しているが、中長期的（概ね3年後）には業況が回復する見込みがある者</p> <p>② 経営の危機を克服する見込みや企業再建により再生の見込みがあるとして、関係団体（商工会議所、商工会、広島県商工会連合会又は広島県中小企業活性化協議会）の推薦を受けた者</p> <p>③ 国が認定した事業活動に著しい支障を生じている業種であって、経営の安定に支障を生じている者</p> <p>(2) 借換資金 (1)の緊急経営基盤強化資金の要件を満たし、かつ、県費預託融資の借入残高のある中小企業者・組合等が利用できます。</p>							
限 度 額	<p>緊急経営基盤強化資金 4,000万円 借換資金 8,000万円（うち新規運転資金4,000万円）</p>							
利 率 等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資 金 名</th> <th style="text-align: center;">貸出利率（固定金利）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">緊急経営基盤強化資金</td> <td style="text-align: center;">（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2% ※対象①において、 信用保証なしの場合は上記利率+0.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借換資金</td> <td style="text-align: center;">（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり、金融情勢により変更する場合があります。</p> <p>信用保証料率：広島県信用保証協会所定の保証料率（料率B適用） ※ 対象③は年0.7%（経営安定関連保証適用）</p> <p>融 資 期 間：(1)緊急経営基盤強化資金 運転10年（据置1年） (2)借換資金 借換10年（据置1年）</p>		資 金 名	貸出利率（固定金利）	緊急経営基盤強化資金	（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2% ※対象①において、 信用保証なしの場合は上記利率+0.3%	借換資金	（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2%
資 金 名	貸出利率（固定金利）							
緊急経営基盤強化資金	（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2% ※対象①において、 信用保証なしの場合は上記利率+0.3%							
借換資金	（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2%							
窓 口	<p>経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321</p>							

◎伴走支援型特別資金（緊急対応融資）【P82 参照】

対 象	次のいずれかに該当する中小企業者及び組合等が利用できます。 ① 国が指定した自然災害等の影響を受けている者（セーフティネット保証4号※） ② 国が認定した事業活動に著しい支障を生じている業種であって、経営の安定に支障を生じている者（セーフティネット5号※） ③ 最近1か月間の売上高が前年同月の売上高と比較して5%以上減少している者 等 ※事業所の所在地を管轄する市町の認定が必要です。										
限 度 額	1億円										
利 率 等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資 金 名</th> <th colspan="2">貸出利率（固定金利）</th> </tr> <tr> <th>信用保証付き</th> <th>信用保証なし</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伴走支援型特別資金</td> <td>(3年以内) 0.8% (5年以内) 1.0% (10年以内) 1.2%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>信用保証料率：年 0～0.95% 融 資 期 間：借換・運転・設備 10年（据置5年）</p>			資 金 名	貸出利率（固定金利）		信用保証付き	信用保証なし	伴走支援型特別資金	(3年以内) 0.8% (5年以内) 1.0% (10年以内) 1.2%	—
資 金 名	貸出利率（固定金利）										
	信用保証付き	信用保証なし									
伴走支援型特別資金	(3年以内) 0.8% (5年以内) 1.0% (10年以内) 1.2%	—									
窓 口	経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321										

◎事業再生支援資金（緊急対応融資）【P82 参照】

対 象	次のいずれかに該当する中小企業者及び組合等が利用できます。 ① 経営支援機関等（商工会議所、広島県商工会連合会、商工会、広島県中小企業活性化協議会及び県費預託融資取扱金融機関）の支援を受けて策定した計画に基づき経営改善等に取り組み、経営支援機関等から推薦を受けた者であって、一定の財務要件等を満たす者 ② 保証付き既往借入金について返済条件の緩和を行っており、金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う者 ③ 中小企業活性化協議会等の指導・助言又は経営サポート会議による検討等により作成された事業再生計画に従って事業再生に取り組む者 ④ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中小企業活性化協議会等の指導・助言又は経営サポート会議による検討等により作成された事業再生計画に従って事業再生に取り組む者										
限 度 額	8,000万円（うち新規運転資金4,000万円）										
利 率 等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資 金 名</th> <th colspan="2">貸出利率（固定金利）</th> </tr> <tr> <th>信用保証付き</th> <th>信用保証なし</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業再生支援資金</td> <td>金融機関所定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>信用保証料率：対象①② 広島県信用保証協会所定の保証料率（料率B適用） 対象③ 年0.8%又は年1.0% 対象④ 年0.2% 融 資 期 間：対象① 借換・運転・設備 10年（据置1年） 対象②③ 借換・運転・設備 15年（据置1年） 対象④ 借換・運転・設備 15年（据置1年）</p>			資 金 名	貸出利率（固定金利）		信用保証付き	信用保証なし	事業再生支援資金	金融機関所定	—
資 金 名	貸出利率（固定金利）										
	信用保証付き	信用保証なし									
事業再生支援資金	金融機関所定	—									
窓 口	経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321										

◎ 中小企業技術・経営力評価制度

内 容	財務諸表だけでは分からない中小企業者の技術やノウハウをはじめ、成長性・経営力を評価した評価書を作成し、強みを伸ばし、明らかとなった課題解決を促進する制度です。また、作成した評価書を活用し、資金調達を促進します。
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県内に主たる事務所もしくは事業所を有する中小企業者 ・ 広島県信用保証協会の保証対象業種に属する中小企業者 (製造業に限らず、サービス業や卸売、小売業、建設業なども対象)
評価手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標準評価型 5万円 (手数料10万円のうち広島県が1/2補助) ・ オーダーメイド型 10万円 (手数料20万円のうち広島県が1/2補助) ※オーダーメイド型は専門性の高い技術や複数事業を展開している企業が対象
窓 口	(公財) ひろしま産業振興機構 経営支援統括センター TEL 082-240-7701 FAX 082-249-3232 https://www.hiwave.or.jp/purposes1/development/evaluation/ 

◎ 中小企業技術・経営力評価制度信用保証料補助

対 象	中小企業技術・経営力評価制度により「評価報告書」の発行を受けて1年以内に、広島県信用保証協会の保証により資金の融資を受けた事業者で、広島県内に主たる事務所もしくは事業所を有する中小企業者
内 容	事業者が負担した信用保証料に対する0.1%相当額を補助します(融資を受けた事業者が広島県信用保証協会の定めた保証料率により全額納付した保証料相当額とその保証料率から0.1%割引した保証料率により計算された保証料との差額(百円未満切り捨て))。 ただし、補助額は補助対象者一社当たり一会計年度において20万円が限度となります。
窓 口	イノベーション推進チーム 中小・ベンチャー企業支援グループ TEL 082-513-3355
制度の案内	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/gi_jyutsu-hoshouryou.html 【広島県中小企業技術・経営力評価事業 信用保証料補助金申請について】 

8 経営研修に参加したいとき

概 要	中小企業の「人づくり」を支援するための総合的な研修機関として、(独)中小企業基盤整備機構 中国本部 中小企業大学校広島校が設置されており、中小企業者の経営者、後継者、管理者などを対象に、経営管理の各分野について、経営課題の解決に資する実践的、参加型の研修を実施しています。
対 象	中小企業の経営者及び後継者、管理者等(年齢、学歴は問いません。)
内 容	次頁のとおり
窓 口	(独)中小企業基盤整備機構中国本部 中小企業大学校広島校 TEL 082-278-4955(代表) FAX 082-278-7201 http://www.smrj.go.jp/institute/hiroshima/ E-mail hiro-kenshu@smrj.go.jp 

9 取引先の倒産による資金確保に備えたいとき

《 中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済） 》

概要	中小企業倒産防止共済制度に加入して毎月一定金額を掛けると、取引先事業者の倒産の影響を受けて中小企業者が連鎖倒産することや、著しい経営難に陥ることを防止するために共済金の貸付を受けることができます。
掛金	5,000円～200,000円/月（5,000円刻み） 税法上、損金(法人)又は事業所得の必要経費(個人)に算入できます。
貸付事由	加入後6か月以上経過して、取引先事業者が倒産し、売掛金債権や前渡金返還請求権の回収が困難となった場合
貸付金額	回収が困難となった売掛金債権等の額と掛金総額の10倍に相当する額（共済契約者当たりの貸付残高が8,000万円を超えない範囲）のいずれか少ない額
貸付条件	無担保・無保証人・無利子（ただし、貸付額の1/10に相当する額は掛金総額から控除）5年～7年（据置期間6か月を含む）の毎月均等償還
一時貸付金制度	加入者は取引先事業者に倒産の事態が生じない場合でも、解約手当金の95%を上限として臨時に必要な事業資金の貸付けが受けられます。
対象	引き続き1年以上事業を行っている中小企業者（法人・個人）又は組合（①企業組合、協業組合②共同生産等共同事業を行っている事業協同組合、商工組合等）
窓口	お取引の金融機関 各商工会議所、各商工会、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会等

《 県費預託融資制度 》

◎ セーフティネット資金（国指定）（緊急対応融資）【P82参照】

対象	次のいずれかに該当する中小企業者及び組合等が利用できます。 ① 国が指定した取引先の倒産、生産調整、事故、災害又は取引金融機関の破綻によって影響を受けている者（セーフティネット保証1～4号、6号※） ② 全国的な大規模経済危機・災害等によって影響を受けている者（危機関連保証※） ③ 激甚災害を受けたことについて市町の証明（り災証明）のある者 ※事業所の所在地を管轄する市町の認定が必要です。				
限度額	中小企業者 8,000万円、組合等 1億6,000万円				
利率等	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>貸出利率（固定金利）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セーフティネット資金（国指定）</td> <td>（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり、金融情勢により変更する場合があります。 信用保証料率：年0.7% 融資期間：対象① 運転10年（据置1年）【災害の場合】設備10年（据置3年） 対象② 運転・設備10年（据置2年） 対象③ 運転10年（据置1年）・設備10年（据置3年）</p>	資金名	貸出利率（固定金利）	セーフティネット資金（国指定）	（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2%
資金名	貸出利率（固定金利）				
セーフティネット資金（国指定）	（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2%				
窓口	経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321				

◎自然災害・倒産防止等資金（県指定等）（緊急対応融資）【P82 参照】

対 象	県が指定した取引先の倒産，事故並びに市町の認定(り災証明)した災害によって影響を受けている中小企業者・組合等が利用できます。	
限 度 額	中小企業者 4,000 万円，組合等 8,000 万円	
利 率 等	資 金 名	貸出利率（固定金利）
	自然災害・倒産防止等資金（県指定等）	（3年以内）0.8%（5年以内）1.0%（10年以内）1.2% ※信用保証なしの場合は上記利率+0.3%
	※貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり，金融情勢により変更する場合があります。 信用保証料率：広島県信用保証協会所定の保証料率（料率B適用） 融資期間：運転10年（据置1年）【災害の場合】設備10年（据置3年）	
窓 口	経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321	

10 下請取引のあっせんについて相談したいとき

内 容	(公財)ひろしま産業振興機構が収集した受発注情報に基づく取引のあっせんをします。事前に企業概要，保有設備等の登録が必要です(登録料，あっせん料:無料)。県内外の発注企業と商談を行う広域取引商談会の開催を通じて新規取引の開拓を支援します。
対 象	経営の改善・強化を目指す中小企業
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 ものづくり革新統括センター TEL 082-240-7704

11 下請取引に関する苦情又は紛争について相談したいとき

◎ 下請かけこみ寺

内 容	・中小企業からの取引に関する相談に対応 ・無料弁護士相談，裁判外紛争解決（ADR）のあっせん
対 象	中小企業
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構内 TEL 0120-418-618

12 新しいビジネスモデルの立ち上げや新事業展開を進めたいとき

◎ 中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業助成金

内 容	中小・ベンチャー企業の新たな製品・技術の開発や新たなサービス創出のための研究開発など、自社の成長に向けたチャレンジを資金面（助成金）や専門的アドバイス等により支援します。
対 象	<p>《応募対象者》 県内に本社又は主たる事務所を有する中小企業者</p> <p>《対象事業》 付加価値や利益率向上、新たな需要や雇用の創出等に向けた次に掲げる新たな取り組み</p> <p>(1) 新製品・新技術の開発 (2) 新たなソフトウェアの研究開発</p> <p>(3) 新たなサービス創出のための研究開発</p> <p>《対象事業範囲》</p>
助 成 率	助成対象経費の2/3以内
助 成 額	500万円以内
受 付	第1次公募期間：令和5年3月17日～令和5年4月27日 第2次公募は、8月中旬～10月中旬を予定しています。
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 ものづくり革新統括センター 開発支援担当 TEL 082-240-7712

13 中心市街地の商店街の活性化をお考えのとき

《 県費預託融資制度 》

◎ 事業活動支援資金（産業支援融資）【P83 参照】

対 象	・ 中心市街地活性化法又は地域商店街活性化法の認定を受けて事業を行う中小企業者又は組合等														
限 度 額	2億円（うち運転資金6,000万円）														
利 率 等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資 金 名</th> <th colspan="2">貸出利率（固定金利）</th> </tr> <tr> <th>運転資金</th> <th>設備資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業活動支援資金</td> <td>（3年以内）1.0%</td> <td>（3年以内）0.7%</td> </tr> <tr> <td>（5年以内）1.2%</td> <td>（5年以内）0.9%</td> </tr> <tr> <td>（10年以内）1.4%</td> <td>（10年以内）1.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（10年超）1.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証なしの場合は上記利率+0.3%</p> <p>※貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり、金融情勢により変更する場合があります。</p> <p>信用保証料率：広島県信用保証協会所定の保証料率（料率C適用）</p> <p>融 資 期 間：運転10年（据置3年），設備15年（据置3年）</p>	資 金 名	貸出利率（固定金利）		運転資金	設備資金	事業活動支援資金	（3年以内）1.0%	（3年以内）0.7%	（5年以内）1.2%	（5年以内）0.9%	（10年以内）1.4%	（10年以内）1.1%		（10年超）1.3%
資 金 名	貸出利率（固定金利）														
	運転資金	設備資金													
事業活動支援資金	（3年以内）1.0%	（3年以内）0.7%													
	（5年以内）1.2%	（5年以内）0.9%													
	（10年以内）1.4%	（10年以内）1.1%													
		（10年超）1.3%													
窓 口	経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321														

14 県内製品の販路拡大を進めたいとき

◎ 「BUYひろしま」キャンペーン（県内製品愛用運動）

内 容	県内製品の消費拡大がもたらす県内産業への波及効果等を広く県民に周知するためのPR活動である「BUYひろしま」キャンペーン（県内製品愛用運動）の一環として、県産品フェアの開催などを実施します。
窓 口	21 ひろしま県内製品愛用運動推進協議会事務局 観光課 BUYひろしま推進グループ TEL 082-513-3441 【構成団体】広島市，広島県市長会，広島県町村会，広島県商工会議所連合会，広島県商工会連合会，広島県中小企業団体中央会，県

◎ ひろしまブランドショップT A Uを活用した販路開拓

内 容	ひろしまブランドショップT A U（東京都中央区銀座）では、県産品等の販売や首都圏への情報発信を行っています。 T A Uに出品されている県内事業者の方々には、次のような販路開拓支援を実施しています。	
	テストマーケティング	毎月15商品程度のテスト販売を実施 来店者や専門家の意見をフィードバック
	T A U等での商談会	首都圏バイヤーとのマッチング機会の創出
	県産品フェアの開催	百貨店，高級スーパー等，首都圏小売店での県産品フェアの開催
	T A U店内催事の展開	T A U 1 F物販エリアでの販売を通じた消費者ニーズの把握
窓 口	観光課 BUYひろしま推進グループ TEL 082-513-3441	

3 技術力・研究開発能力の向上をお考えの場合

1 技術相談をしたいとき

◎ 県立総合技術研究所

<p>内 容</p>	<table border="1" data-bbox="383 436 1484 616"> <tr> <td data-bbox="383 436 662 616">ワンストップサービス</td> <td data-bbox="662 436 1484 616">各技術センターに技術相談の総合窓口として「技術支援部（技術支援担当）等」を設置し、技術や製品の研究開発を通じて、新規創業、新事業展開を目指す方々の幅広い相談に対応します。また、県と広島市の工業系技術センターが連携してポータルサイトを設置し、技術相談に対応します。</td> </tr> </table> <p>県立総合技術研究所では、企業等からの技術的課題の解決依頼に応じて、調査、測定、分析、評価などの手法を通じて、その課題解決に向けて検討することを請け負うとともに、技術指導と併せ、検討結果等を記載した技術支援レポートの交付等を行っています。【有料】</p> <p>※ ただし、次に掲げる技術指導は無料で行います。 （なお、現地での指導が必要な場合は、旅費相当額を負担していただきます。） 誰でも容易に入手し得る情報、一般的な知見、公知の技術などに基づいて行う技術指導、行政上の必要による技術的課題解決支援（危機管理対応を含む）</p>	ワンストップサービス	各技術センターに技術相談の総合窓口として「技術支援部（技術支援担当）等」を設置し、技術や製品の研究開発を通じて、新規創業、新事業展開を目指す方々の幅広い相談に対応します。また、県と広島市の工業系技術センターが連携してポータルサイトを設置し、技術相談に対応します。																													
ワンストップサービス	各技術センターに技術相談の総合窓口として「技術支援部（技術支援担当）等」を設置し、技術や製品の研究開発を通じて、新規創業、新事業展開を目指す方々の幅広い相談に対応します。また、県と広島市の工業系技術センターが連携してポータルサイトを設置し、技術相談に対応します。																															
<p>窓 口</p>	<p>【県立総合技術研究所】 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-soken/</p> <table border="1" data-bbox="383 996 1324 1355"> <tr> <td>保健環境センター</td> <td>総務企画部</td> <td>TEL 082-255-7131</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td>食品工業技術センター</td> <td>技術支援部</td> <td>TEL 082-251-7433</td> </tr> <tr> <td>西部工業技術センター</td> <td>技術支援部</td> <td>TEL 0823-74-1151</td> </tr> <tr> <td>生産技術アカデミー</td> <td>技術支援担当</td> <td>TEL 082-420-0537</td> </tr> <tr> <td>東部工業技術センター</td> <td>技術支援部</td> <td>TEL 084-931-2402</td> </tr> <tr> <td>農業技術センター</td> <td>技術支援部</td> <td>TEL 082-429-0522</td> </tr> <tr> <td>果樹研究部</td> <td>技術支援担当</td> <td>TEL 0846-45-5471</td> </tr> <tr> <td>畜産技術センター</td> <td>技術支援部</td> <td>TEL 0824-74-0332</td> </tr> <tr> <td>水産海洋技術センター</td> <td>技術支援部</td> <td>TEL 0823-51-2173</td> </tr> <tr> <td>林業技術センター</td> <td>技術支援部</td> <td>TEL 0824-63-0897</td> </tr> </table> <p>【県・市工業系技術センターの連携による支援窓口等】 共通ポータルサイト「広島県・広島市工業系技術センター機器・技術総合案内」 https://www.itc.city.hiroshima.jp/renkei/ </p>	保健環境センター	総務企画部	TEL 082-255-7131		食品工業技術センター	技術支援部	TEL 082-251-7433	西部工業技術センター	技術支援部	TEL 0823-74-1151	生産技術アカデミー	技術支援担当	TEL 082-420-0537	東部工業技術センター	技術支援部	TEL 084-931-2402	農業技術センター	技術支援部	TEL 082-429-0522	果樹研究部	技術支援担当	TEL 0846-45-5471	畜産技術センター	技術支援部	TEL 0824-74-0332	水産海洋技術センター	技術支援部	TEL 0823-51-2173	林業技術センター	技術支援部	TEL 0824-63-0897
保健環境センター	総務企画部	TEL 082-255-7131																														
食品工業技術センター	技術支援部	TEL 082-251-7433																														
西部工業技術センター	技術支援部	TEL 0823-74-1151																														
生産技術アカデミー	技術支援担当	TEL 082-420-0537																														
東部工業技術センター	技術支援部	TEL 084-931-2402																														
農業技術センター	技術支援部	TEL 082-429-0522																														
果樹研究部	技術支援担当	TEL 0846-45-5471																														
畜産技術センター	技術支援部	TEL 0824-74-0332																														
水産海洋技術センター	技術支援部	TEL 0823-51-2173																														
林業技術センター	技術支援部	TEL 0824-63-0897																														

◎ (公財)ひろしま産業振興機構

<p>内 容</p>	<p>(公財)ひろしま産業振興機構ものづくり革新統括センターにおいて、技術的な指導・アドバイスをを行うとともに、必要に応じ、県立総合技術研究所や大学等への橋渡し、最新技術動向の情報発信、コンソーシアムやクラスター形成に向けた研究会の運営等を行います。</p>
<p>窓 口</p>	<p>(公財)ひろしま産業振興機構 ものづくり革新統括センター TEL 082-240-7712 FAX 082-242-7709 https://www.hiwave.or.jp/organization/sangakukan/ </p>

2 知的財産に関する相談をしたいとき

◎ 広島県中小企業知財支援センター

概 要	県内中小企業等の知的財産に関する課題解決をワンストップで支援し、中小企業等における知的財産を活用した事業展開を支援します。
内 容	<p>〔情報提供〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産制度及び知的財産活用に係る各種支援施策等の紹介 ・ 企業や大学等の知的財産情報の提供 ・ 特許電子図書館等による特許等産業財産権情報の提供 <p>〔活用支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特許等検索指導・出願，登録等の相談支援 ・ 技術移転等の戦略的な知的財産活用支援 ・ 企業が持つ技術の知的財産としての評価 ・ 技術や研究成果の特許等への権利化や活用方法の相談
窓 口	<p>広島県中小企業知財支援センター</p> <p>【総合受付】 (公財)ひろしま産業振興機構内 TEL 082-240-7718 https://www.hiwave.or.jp/organization/chizai/</p> <p>【福山サテライト】 福山商工会議所 内 TEL 084-921-2349</p> <p>【連携機関】 (一社)広島県発明協会 TEL 082-241-3940 http://www.hiroshima-hatsumeimei.jp/</p>  

3 試験研究設備や研究開発施設を利用したいとき

内 容	<p>県立総合技術研究所及び(株)広島テクノプラザでは、企業等からの依頼に応じて、各種の試験研究設備を利用することができます。希望に応じて、研究員等が取扱方法、試験方法などを指導します。</p> <p>また、ひろしま産学共同研究拠点でも、共用研究機器を利用できます。【いずれも有料】</p>		
窓 口	<p>県立総合技術研究所 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-soken/</p> <p>保健環境センター 総務企画部 TEL 082-255-7131</p> <p>食品工業技術センター 技術支援部 TEL 082-251-7433</p> <p>西部工業技術センター 技術支援部 TEL 0823-74-1151</p> <p>生産技術アカデミー 技術支援担当 TEL 082-420-0537</p> <p>東部工業技術センター 技術支援部 TEL 084-931-2402</p> <p>農業技術センター 技術支援部 TEL 082-429-0522</p> <p>畜産技術センター 技術支援部 TEL 0824-74-0332</p> <p>水産海洋技術センター 技術支援部 TEL 0823-51-2173</p> <p>林業技術センター 技術支援部 TEL 0824-63-0897</p> <p>(株)広島テクノプラザ TEL 082-420-0500 https://www.h-techno.co.jp/</p> <p>ひろしま産学共同研究拠点 TEL 082-420-0537 (生産技術アカデミー)</p>	 	

－主な試験研究設備－

機 関 名	試 験 研 究 設 備 名
保健環境センター	上皿直示天びん、振とう器、電気マッフル炉 等
食品工業技術センター	粘弾性試験装置(テンシプレッサー)、高速液体クロマトグラフ質量分析装置、粒度分布測定装置、露点制御乾燥機、ガスクロマトグラフ質量分析装置、デジタルマイクロスコープ、糖化装置、レトルト装置 等
西部工業技術センター	走査電子顕微鏡、赤外分光装置、ICP 発光分光分析装置、無響室・残響室、イオンクロマトグラフ分析装置、引張試験機、万能試験機、振動試験機、大型高速衝撃試験機、恒温恒湿室、レーザー超音波非破壊検査装置 等
生産技術アカデミー	非接触三次元測定装置、プレスシミュレーション、マイクロフォーカスX線CT、走査電子顕微鏡、高速マシニングセンタ、3D プリンタ、万能塑性加工機、モーションキャプチャ、アーム型三次元形状測定装置、生体信号計測装置 等
東部工業技術センター	FE 式走査型電子顕微鏡、万能試験機、熱衝撃試験機、恒温恒湿器、塩乾湿複合サイクル試験機、振動試験機、照明器具測光装置、分光放射輝度計、レーザー顕微鏡、X 線CT装置、蛍光X線分析装置、炭素硫黄分析装置、マルチセンサ式座標測定機、3Dデジタイザ、3D プリンタ、摩擦かくはん接合装置 等
農業技術センター	植物組織培養関連設備(クリーンベンチ)、水稻刈り収量調査用機器、水稻収量構成要素調査用機器、恒温器、高圧蒸気滅菌機(オートクレーブ)、小型破砕機
畜産技術センター	ICP 発光分光分析装置(ミネラル分析)、抽出装置(マイクロウェーブ)、CN コーダー 等
水産海洋技術センター	フレンチプレス、高速冷却遠心分離機、超遠心分離機、軟 X 線撮影装置、マイクローム、クリオスタット 等
林業技術センター	木材万能強度試験機、実大材強度試験機、実大材引張試験機、多点ひずみ測定装置、自動二面直角かんな盤、パネルソー、ホットプレス、チップ粉砕機 等
(株)広島テクノプラザ	大型電波暗室(10m/3m法電波暗室)、民生・車載機器用各種EMC測定試験機器、走査電子顕微鏡、恒温恒湿槽、振動試験機、オートグラフ、万能試験機、フリー変換赤外分光光度計、振動騒音計測装置 等
ひろしま産学共同研究拠点	透過電子顕微鏡、Xe プラズマFIB-SEM、ナノメカニカル装置付走査電子顕微鏡、ナノフォーカスX線CT、X 線光電子分光装置、ウルトラマイクローム

4 試験や分析などを依頼したいとき

内 容	県立総合技術研究所及び(株)広島テクノプラザでは、企業等からの公的証明等の依頼に応じて、各種試験・検査分析などを実施し、成績証明書等を発行しています。【有料】		
窓 口	県立総合技術研究所 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-soken/ 保健環境センター 総務企画部 TEL 082-255-7131 食品工業技術センター 技術支援部 TEL 082-251-7433 西部工業技術センター 技術支援部 TEL 0823-74-1151 東部工業技術センター 技術支援部 TEL 084-931-2402 農業技術センター 技術支援部 TEL 082-429-0522 水産海洋技術センター 技術支援部 TEL 0823-51-2173 林業技術センター 技術支援部 TEL 0824-63-0897 (株)広島テクノプラザ TEL 082-420-0500 https://www.h-techno.co.jp/		

— 主な試験・検査項目 —

機 関 名	試 験 検 査 項 目 名
保健環境センター	・病原微生物の検査，化学物質の検査及び無菌検査 等
食品工業技術センター	・粘弾性特性，官能評価，エネルギー分散型 X 線分析装置によるもの，食品・食品素材等に関する測定 ・食品・食品素材等に関する一般定性分析，一般定量分析，特殊定性分析及び特殊定量分析 等
西部工業技術センター	・材料試験（引張，曲げ，圧縮，衝撃，疲労，硬さ，摩耗等），機械器具等の試験，ひずみ測定，音響振動測定，振動試験，腐食耐候性試験，めっき・塗膜等の被膜試験， ・定性・定量分析，工業用水及び工場排水検査，油分物性（引火点，発熱量等）等
東部工業技術センター	・材料試験，機械器具等の試験，機械性状試験，耐久性試験，製品試験，物理特性試験（木材関係），染色堅ろう度試験，繊維・繊維製品物性試験 等 ・一般定性分析，一般定量分析，特殊定性分析及び特殊定量分析，工業用水及び工場排水検査
農業技術センター	・病害虫検査
水産海洋技術センター	・病原体検査
林業技術センター	・基本物性試験，実大材強度試験，接合部強度試験
(株)広島テクノプラザ	・電磁環境両立性に関する国際規格，欧州統一規格等に基づく試験 ・コンクリート及び鉄筋の強度試験及び成績証発行 ・その他各種測定，分析解析の受託測定 等

5 研究を委託したいとき

内 容	県立総合技術研究所では、各センターが行っている試験研究と関連する研究や、各センターの施設、機器又は職員の専門技術を必要とする研究について、企業等からの委託を受けて実施しています。【有料】		
窓 口	県立総合技術研究所 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-soken/ 保健環境センター 食品工業技術センター 西部工業技術センター 生産技術アカデミー 東部工業技術センター 農業技術センター 果樹研究部 畜産技術センター 水産海洋技術センター 林業技術センター	総務企画部 技術支援部 技術支援部 技術支援担当 技術支援部 技術支援部 技術支援部 技術支援担当 技術支援部 技術支援部 技術支援部 技術支援部	TEL 082-255-7131 TEL 082-251-7433 TEL 0823-74-1151 TEL 082-420-0537 TEL 084-931-2402 TEL 082-429-0522 TEL 0846-45-5471 TEL 0824-74-0332 TEL 0823-51-2173 TEL 0824-63-0897



6 技術研修を受けたいとき

内 容	総合技術研究所では、各センターで県民又は企業等の人材育成を支援しています。		
窓 口	県立総合技術研究所 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-soken/ 保健環境センター 食品工業技術センター 西部工業技術センター 生産技術アカデミー 東部工業技術センター 農業技術センター 果樹研究部 畜産技術センター 水産海洋技術センター 林業技術センター	総務企画部 技術支援部 技術支援部 技術支援担当 技術支援部 技術支援部 技術支援部 技術支援担当 技術支援部 技術支援部 技術支援部	TEL 082-255-7131 TEL 082-251-7433 TEL 0823-74-1151 TEL 082-420-0537 TEL 084-931-2402 TEL 082-429-0522 TEL 0846-45-5471 TEL 0824-74-0332 TEL 0823-51-2173 TEL 0824-63-0897



[人材育成支援制度]

研修名・内容	対象・研修方法等
企業等研究員受入制度 新技術等の自主的開発及び技術課題の自主的解決を支援	[対 象] 県内企業等の経営者又は従業員であって、当該研究等に関し相当程度の技術知識を有する者 [研修方法] 研究員がマンツーマンで指導を行う [受入指導料] 7,000円/人・日
技術者研修 専門的知識を修得及び県内企業等の技術開発能力を向上	[対 象] 県内企業等の経営者又は従業員であって、技術に関する基礎理論及び応用知識を理解できる者 [研修方法] 講義及び実習により行う集合型研修 [受講料] 実費相当額
依頼研修 地方公共団体等からの依頼に基づいて研修生を受け入により、専門知識及び技能を習得	[対 象] 次のいずれかに該当する機関の受入要請を受けた者で、所長が適当と認める者 ・国 ・地方公共団体 ・大学、高等学校等の教育機関 ・農業協同組合、漁業協同組合及び森林組合 ・その他所長が適当と認める機関 [研修方法] 行政等からの要請に基づき研修生を受入れる [受講料] 原則無料

◎ (株)広島テクノプラザの技術研修 【有料】

内 容	企業等の技術人材を育成するため、研修を実施しています。 (コース内容により、ある程度の知識を必要としますので、ホームページで研修コースごとの受講対象を確認して申し込んでください。)	
窓 口	(株)広島テクノプラザ TEL 082-420-0500 https://www.h-techno.co.jp/	

◎ ひろしまデジタルイノベーションセンター

内 容	MBD (モデルベース開発) の基本から、詳細設計への CAE (コンピューター支援エンジニアリング) 適用まで、きめ細かく実践的な講座を企画・実施しています。 MBD/CAE 人材育成サービスの3体系 MBD 関連研修: プロセス研修 (MBD 戦略&思想, 仕事の進め方変革を理解) 等 長期間のグループ研修 (グループ内で協力しつつ実際にソフトを活用できるよう支援) MBD/CAE 詳細設計研修: 部品の詳細設計において求められるモデル作成と数値解析技術	
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 TEL 082-426-3250 https://www.hiwave.or.jp/hdic/	

7 異業種交流を進めたいとき

◎ 広島県異業種交流連絡協議会サロン

概 要	(公財)ひろしま産業振興機構では、県内中小企業の異業種交流を目的とする広島県異業種交流サロンの事務局として、講演会、見学会、交流会などを実施しています。	
内 容	各グループの会員企業相互間、また、異業種交流グループ相互間において、各企業の経営力の拡充を図るために業種の垣根を超えて経営資源や情報を持ち寄ることを目指して、広く情報交換や視察・学習の場を設けています。	
対 象	県内の異業種交流グループの会員企業	
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 TEL 082-240-7701 https://www.hiwave.or.jp/purposel/seminar/group/	

8 電気工事業を行いたいとき

概 要	一般用電気工作物又は自家用電気工作物の設置等の工事を行う事業を営むためには、登録等の手続が必要です。		
	区 分	建設業許可	工事の種類
	登録電気工事業者	無	一般用電気工作物 自家用電気工作物
	みなし登録電気工事業者	有	一般用電気工作物 自家用電気工作物
	通知電気工事業者 みなし通知電気工事業者	無 有	自家用電気工作物 自家用電気工作物
	※登録電気工事業者及びみなし登録電気工事業者は、営業所ごとに主任電気工事士を置かなければなりません。 主任電気工事士には、第一種電気工事士又は第二種電気工事士免状取得後3年以上の実務を有する者になることができます。		
窓 口	イノベーション推進チーム 計量検定グループ TEL 082-513-3335, 3336		

9 電気工事士になりたいとき

概 要	電気工事の作業を行う場合には、第一種電気工事士と第二種電気工事士があり、従事できる範囲が区分されています。		
	自家用電気工作物 (最大電力 500kw 未満, 工場やビル) 一般用電気工作物 (電圧 600V 以下で受電する場所の配線, 電気使用設備, 一般家庭の屋内配線)	第一種 電気工事士	第二種 電気工事士
内 容	第一種電気工事士免状は、第一種電気工事士試験に合格又は電気主任技術者免状取得者及び高圧電気工事技術者試験に合格し、かつ、必要な実務経験を有する者が、交付を受けることができます。 第二種電気工事士免状は、第二種電気工事士試験に合格又は養成施設を修了した者が、交付を受けることができます。 免状の交付は、県に申請します。		
窓 口	イノベーション推進チーム 計量検定グループ TEL 082-513-3335, 3336		
試 験	電気工事士試験は、次の機関が実施しています。 (一財)電気技術者試験センター TEL 03-3552-7691 〒104-8584 東京都中央区八丁堀 2-9-1 (RBM東八重洲ビル8階) http://www.shiken.or.jp/		

10 計量士になりたいとき

概 要	計量士とは、計量器の検査その他の計量管理を的確に行うために必要な知識経験を有する者です。 計量士には、一般計量士、環境計量士（濃度関係）及び環境計量士（騒音・振動関係）があります。	
内 容	計量士になるには、試験に合格するか、計量行政審議会の認定を受け、登録する必要があります。登録は、県を経由して経済産業省に申請します。	
窓 口	【受験願書配布及び受付】 経済産業省から試験実施業務を請け負った民間企業が窓口になります。 申込方法の詳細や請求先等については、9月上旬の官報及び経済産業省のホームページでご確認ください。 http://www.meti.go.jp/	
	【登録申請書提出先】 イノベーション推進チーム 計量検定グループ TEL 082-513-3335, 3336	

11 自動車部品関連分野における研究開発力を強化したいとき

概 要	<p>「カーテクノロジー革新センター」では、専門的知識を有するコーディネーターにより自動車部品サプライヤーの研究開発を支援するとともに、技術課題解決を担う人材の育成を実施しています。</p>
内 容	<p>新技術トライアル・ラボ運営 カーテクノロジー革新センター内新技術トライアル・ラボのスタッフが自動車関連サプライヤーと協同で試作や実験評価等の実施を通じニーズに合致する技術シーズの探索を行い、新技術の芽出しを支援します。</p> <p>人材育成研修 地域サプライヤー企業等の技術者育成と研究開発力の維持・向上を図るため、クルマの装置・構造・しくみに関する講座や、金属・樹脂材料の専門知識を体系的に学べる講座等を実施します。 また、「マイコン制御」「組込システム」などの制御ソフトに関する講座等を実施します。</p>
窓 口	<p>イノベーション推進チーム ものづくり支援グループ TEL 082-513-3362 (公財)ひろしま産業振興機構 カーテクノロジー革新センター TEL 082-240-7713</p> <p>https://www.hiwave.or.jp/atic/</p> 

4 海外展開をお考えの場合

1 海外成長市場への進出や販路拡大を希望するとき

◎ 海外ビジネス展開・販路拡大支援事業

内 容	海外成長市場を対象としたビジネス機会の拡大を支援します。 ① 新しい価値を生み出すビジネス展開支援 ・シリコンバレーの企業等とのビジネスマッチング支援等 ② 県産品販路拡大 ・重点品目（当面はかき）を対象に販路拡大支援（アジア・EU等） ・日本酒のフランスにおける販路拡大支援
対 象	県内企業・団体等
窓 口	① 県内投資促進課 海外進出支援グループ TEL 082-513-3382 ② 観光課 食の魅力推進グループ TEL 082-513-3385

◎ 中国・上海における事務所

内 容	現地を訪問する企業関係者等に対する便宜供与をはじめ、経済情報等の収集・提供等各種支援を実施しています。
事 務 所	広島上海事務所 住 所：中華人民共和国上海市長寧区延安西路 1088 号 長峰中心 705, 706 室 人 員：3 名（業務委託）
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター TEL 082-248-1400

◎ 中国・四川省における海外事務所

内 容	中国・四川省（平成 23 年 8 月に経済交流協定締結）に、県内企業のビジネス支援を行う現地事務所を開設し、現地情報の収集・提供、取引先の発掘・紹介、商談機会の設定・アフターフォロー等各種支援を実施しています。
事 務 所	広島・四川経済交流事務所 住 所：中華人民共和国四川省成都市盛隆街 9 号 広島・四川中日友好会館 207 室 人 員：3 名（業務委託）
窓 口	県内投資促進課 海外進出支援グループ TEL 082-513-3382

2 海外展開に必要なグローバル人材を確保したいとき

◎ 広島県ものづくりグローバル人材育成事業

内 容	産学官が連携して協議会を組織し，県内企業の海外展開ニーズの高いアジアをはじめとする各国から，県内企業への就職意思を有する優秀な理工系留学生を受け入れ，ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を行い，県内企業への就職を進めています。
実施主体	広島県ものづくりグローバル人材育成協議会（県内企業，広島大学，広島県で構成）
受入大学	広島大学大学院先進理工系科学研究科
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国大学における優秀な留学生の掘り起こし ・ 受入留学生への奨学金支給（10万円／月） ・ 日本型ものづくり及び日本型企业経営を理解するための教育プログラムの実施 ・ 上記教育プログラムへの各種協力（インターンシップ受入，講師派遣等）
会 費	企業負担金：30万円／年（受入留学生を採用した場合，特別負担金50万円を納入）
窓 口	広島県ものづくりグローバル人材育成協議会事務局 （産業人材課 人材育成グループ内） TEL 082-513-3420

◎ 国際取引実務研修

内 容	<p>貿易実務に関する研修を実施します。【有料】 研修内容及び開催日時等： <入門編> ・貿易実務全体の入門理解 （EPAの現状，貿易手続きのデジタル化，電子原産地証明書(e-CO)，船荷証券の電子化） ・国際取引のカギとなる3つの要素 ・貿易実務はモノ カネ 情報（価格条件の考え方） ・貿易条件とインコタームズ，インコタームズ 2020 概要 ・貿易保険 ・外国為替と支払条件 ・輸出コスト計算 ・船積書類（インボイス，パッキングリスト，船積依頼書，原産地証明書，貨物海上保険証，船荷証券） ・輸出入業務（規制，売契約書，買契約書）と輸出入通関 ・入門演習</p> <p><基礎知識編> ・輸出(海外営業)のトラブル，企業商習慣の差異 ・輸出代金回収リスク回避方法（貿易保険，信用状） ・海外営業商談の準備と開始およびサンプル出荷まで（見積り作成重要テクニック 5項目，サンプル・仕様書提示前の注意点） ・海外営業交渉と実践（決済条件の考え方，理不尽なクレーム予防策） ・輸入(海外調達)のトラブル（品質，突然の値上げ） ・海外調達商談の準備（輸入交渉重要テクニック 5項目，日本の輸入通関システムと関税） ・海外調達の実践（調達先の発掘，サンプル入手，輸入貨物到着・受領時の事務処理） ・事例演習</p> <p>【広島会場】（定員 35 名程度） 広島県情報プラザ 2 階研修室（広島市中区千田町 3 丁目 7-47） ① 入門編 6 月 21 日（水） ② 基礎知識編 7 月 19 日（水）</p> <p>【福山会場】（定員 35 名程度） 福山商工会議所 9 階会議室（福山市西町 2 丁目 10-1） ① 入門編 6 月 22 日（木） ② 基礎知識編 7 月 20 日（木）</p> <p>【オンライン】（定員 20 名程度） ZOOM によるライブ配信。ビデオオンでご参加可能な方に限ります。 ① 入門編 6 月 21 日（水） ② 基礎知識編 7 月 19 日（水）</p> <p>※各日，9:30～16:00(昼休憩 12:30～13:30) ※①入門編と②基礎知識編はセット受講です。 ※コロナの状況によっては，完全オンラインライブ講座に切り替える場合があります。 (ZOOM 利用)</p>
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター TEL 082-248-1400

3 海外展開支援機関

◎ 公的支援機関の窓口

内 容	海外展開に向けた個別相談や各種セミナー等を実施しています。		
窓 口	機関名	連絡先	主な支援事業
	(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター	082-248-1400	海外展開に関する相談、ビジネスマッチング支援、セミナー等の情報提供など
	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 広島貿易情報センター	082-535-2511	貿易投資に関する無料相談, 国内外での展示・商談会の開催等
	(独)中小企業基盤整備機構 中国本部	082-502-6311	海外展開に関する相談等
	JICA 中国国際センター	082-421-6300	ODA を活用した海外展開支援 (途上国での製品・技術ニーズ調査, 普及実証事業支援, 民間連携ボランティア等)

◎ 海外現地事務所 (中国四川省・上海)

内 容	現地を訪問する企業関係者等に対する便宜供与をはじめ, 経済情報等の収集・提供等各種支援を実施しています。
事 務 所	<p>① 広島・四川経済交流事務所 所在地：四川省成都市盛隆街9号 広島・四川中日友好会館 207 室 人 員：3名 (業務委託)</p> <p>② 広島上海事務所 所在地：上海市長寧区延安西路 1088 号 長峰中心 705, 706 室 人 員：3名 (業務委託)</p>
窓 口	<p>① 県内投資促進課 海外進出支援グループ TEL 082-513-3382</p> <p>② (公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター TEL 082-248-1400</p>

◎ 海外ビジネスサポーターの設置

内 容	海外の拠点となる地域9か所に「海外ビジネスサポーター」を設置し, 現地経済情報の提供, 県内企業からの相談対応やビジネスマッチングの支援を行っています。 海外ビジネスサポーターからのレポートは, (公財)ひろしま産業振興機構のホームページに随時掲載されます。																		
設置場所	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国・地域</th> <th>設置都市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中 国</td> <td>大連</td> </tr> <tr> <td>台 湾</td> <td>台北</td> </tr> <tr> <td>タ イ</td> <td>バンコク</td> </tr> <tr> <td>ベ ト ナ ム</td> <td>ハノイ, ホーチミン</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>シンガポール</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>ジャカルタ</td> </tr> <tr> <td>イ ン ド</td> <td>チェンナイ</td> </tr> <tr> <td>ア メ リ カ</td> <td>ニューヨーク</td> </tr> </tbody> </table>	国・地域	設置都市	中 国	大連	台 湾	台北	タ イ	バンコク	ベ ト ナ ム	ハノイ, ホーチミン	シンガポール	シンガポール	インドネシア	ジャカルタ	イ ン ド	チェンナイ	ア メ リ カ	ニューヨーク
国・地域	設置都市																		
中 国	大連																		
台 湾	台北																		
タ イ	バンコク																		
ベ ト ナ ム	ハノイ, ホーチミン																		
シンガポール	シンガポール																		
インドネシア	ジャカルタ																		
イ ン ド	チェンナイ																		
ア メ リ カ	ニューヨーク																		
窓 口	(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター TEL 082-248-1400																		

◎ 外国政府事務所

内 容	海外にビジネスチャンスを求める企業関係者等に対する経済情報の提供や貿易相談等
事 務 所	<p>タイ国政府通商代表事務所広島 住 所：広島市中区千田町 3-7-47 広島県情報プラザ 5 F 連絡先：TEL 082-249-9911 FAX 082-249-9921 代表者：通商代表 パンニー スワントゥピントン</p> <p>駐広島大韓民国総領事館 住 所：広島市南区翠 5-9-17 連絡先：TEL 082-505-2100 FAX 082-505-2102 代表者：総領事 林始興</p>

5 情報化をお考えの場合

産業情報・ビジネス情報を調査・入手したいとき

◎ (公財) ひろしま産業振興機構

概要	企業の情報や保有する技術などの各種情報についてインターネット等を通じて提供しています。
内容	財団のホームページ上 (https://www.hiwave.or.jp/) に、支援施策、支援人材、県内企業など多数のデータベースやリンク集を設けており、ニーズに合った情報の検索が可能です。
窓口	(公財)ひろしま産業振興機構 TEL 082-240-7715 https://www.hiwave.or.jp/ 

◎ 広島県立図書館

内容	<p>ビジネス情報の調査・入手をサポートします。文献調査は徹底的に行います。お探しの情報が当館にない場合、国立国会図書館や大学図書館から取り寄せることができます。(取寄せには、実費が必要。)</p> <p>【収集資料】政府統計や民間統計等の各種統計書、『会社年鑑』等の会社情報『業種別審査事典』等の業界情報、全国の電話帳、広島県の住宅地図 J I S、各種白書等</p> <p>【利用可能データベース】日経テレコン 21 (中国新聞+広島経済研究所メニュー) [図書館版] ヨミダス歴史館 (平成以降コース) (読売新聞記事データベース) 朝日新聞クロスリサーチ・フォーライブラリー (朝日新聞記事データベース) E L D B (新聞雑誌記事原文サービス) D1-Lom.com (法情報総合データベース) 官報情報検索サービス NICHIGAI/WEB サービス Who Plus サピエ</p>
利用時間	火～金 9:30～19:00 土・日・11月3日 9:30～17:00
休館日	<p>月曜日・国民の祝日 (11月3日 (文化の日) は開館)</p> <p>年末年始 (12月28日～1月4日)</p> <p>特別整理期間 (令和6年2月26日～3月8日)</p> <p>消防設備法定点検等に伴う臨時休館 令和5年5月14日</p>
利用方法	<p>照会・相談は、来館もしくは電話・メール・ファクシミリで受付</p> <p>図書の貸出しには、図書館利用登録等が必要 (スマートフォンからも登録が可能)</p> <p>※ 電子図書館は、図書館利用登録は不要で貸出し可能 (電子図書館サービス利用申請によるID取得は必要)</p>
場所	〒730-0052 広島市中区千田町三丁目 7-47 広島県情報プラザ
窓口	<p>広島県立図書館 調査情報課 調査相談係</p> <p>TEL 082-241-2299 FAX 082-241-9799</p> <p>https://www2.hplibra.pref.hiroshima.jp/</p> <p>E-mail:hplibnet@hplibra.pref.hiroshima.jp </p>

6 企業立地をお考えの場合

内 容	企業用地について、県内に多様な産業団地を整備しています。 企業の立地、本社機能の移転に当たっては、助成・融資制度などの支援措置があります。
窓 口	<p>県内投資促進課 TEL 082-223-5151・5050 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kigyourittiguide/</p> <p>注) 本社機能移転・拡充に関する税の特例措置についてのお問い合わせ先 税務課 TEL 082-513-2327 FAX 082-222-1041</p> 

1 県内の産業団地をお探しのとき

【 県営産業団地の概要 】

令和5年4月1日現在

団地名	所在市町名	完成時期	分譲用地面積 (ha)	分譲状況				
				分譲済面積 (ha)	分譲中面積 (ha)	標準地分譲単価		
						円/m ²	円/坪	
大朝工業団地	北広島町	平成5年6月	18.1	11.8	6.3	6,150	20,295	
安浦産業団地	呉市	平成18年9月	17.5	12.7	4.8	(安定型) 11,600	(安定型) 38,280	
本郷産業団地	三原市	A区画 令和2年12月	27.5	4.2	A区画 15.8	3,344,454,162円		
		E区画 令和3年6月			E区画 3.1			657,971,229円
		F区画 令和3年12月			F区画 4.4			883,513,858円

(市町公的団地等)

団地名	所在市町名	完成時期	分譲用地面積 (ha)	分譲済面積 (ha)	分譲中面積 (ha)	問い合わせ先
阿賀マリノポリス地区 (工業用地)	呉市	平成18年11月	19.1	10.7	8.4 (公募予定)	呉市産業部商工振興課 工業グループ TEL 0823-25-3310
三良坂産業団地	三次市	平成6年	4.4	2.2	2.0	三次市産業振興部 商工観光課 商工労働・企業誘致係 TEL 0824-62-6621
東酒屋産業用地	三次市	令和4年5月	0.4	-	0.4	
日南山工業団地	安芸高田市	昭和58年	0.7	-	0.7	安芸高田市産業部 商工観光課 TEL 0826-47-4024

※分譲中面積は小数点以下四捨五入

2 設備投資等に係る支援措置を受けたいとき

■助成制度

(1) 設備投資

区分	助成対象	対象地域	対象者の条件	助成率	限度額
先端・成長 産業集積成 産助	建物・設備	県内全域	<ul style="list-style-type: none"> ○健康・医療、環境・エネルギー及び航空機産業等の先端・成長分野に関する製品の製造のための設備投資で、要綱に定めるもの ○新規雇用常用労働者10人以上 なお、「健康・医療、環境・エネルギー及び航空機産業」分野の場合は雇用維持 	【県内初立地】 固定資産税評価額×15%	35億円
先端・成長 研究開発成 集積助			<ul style="list-style-type: none"> ○健康・医療、環境・エネルギー及び航空機産業等の先端・成長分野に関する製品の製造のための設備投資で、要綱に定めるもの ○研究開発または研究開発から量産に係る一連の投資に限る ○投資額1000億円以上（土地を除く。） ○新規雇用常用労働者100人以上 	【県内既立地】 固定資産税評価額×10%	50億円
大規模 産業集積成 産助			<ul style="list-style-type: none"> ○製造業、運輸業、サービス業等のうち要綱に定めるもの（特例措置あり） ○AI、IoT、ロボット化（生産性向上）に係る生産設備等への投資又は付加価値の向上が認められるもの ○大企業：投資額50億円以上（土地を除く。） ○中小企業：投資額10億円以上（土地を除く。） ○雇用維持 	【県内初立地】 固定資産税評価額×15% 【県内既立地】 固定資産税評価額×5%	10億円
産業集積成 産助			<ul style="list-style-type: none"> ○製造業、運輸業、サービス業等のうち要綱に定めるもの（特例措置あり） ○大企業：投資額50億円未満（土地を除く。） ○中小企業：投資額10億円未満（土地を除く。） ○新規雇用常用労働者5人以上 なお、中山間地域は雇用維持 ○AI、IoT、ロボット化（生産性向上）に係る生産設備等への投資、または付加価値の向上が認められる投資は雇用維持 	【県内初立地】 固定資産税評価額×10% 【県内既立地】 固定資産税評価額×2%	1億円
地域活 力支援成 再助			<ul style="list-style-type: none"> ○製造業、運輸業、サービス業等のうち要綱に定めるもの（特例措置あり） ○従業員500人以上の事業所の休止・閉鎖が公表された場合に、当該事業所内に事業所を有する企業又は当該事業所に関する受注取引額が全体の10%以上の企業が、県内で生産設備等へ投資する場合 ○雇用要件なし 	固定資産税評価額×15%	1億円

(2) 産業用地

区分	助成対象	対象地域	対象者の条件	助成率	限度額	
県営産業団地 等立地助成	土地	県営産業団地	○製造、販売、試験研究、サービス業等	大朝工業団地	40%	なし
				安浦産業団地		

■融資制度

◀県費預託融資制度▶

◎ 事業活動支援資金（産業支援融資）【P83 参照】

対象者	限度額	使途	融資期間 (据置期間)	貸出利率 (固定金利)
公的産業団地へ新規進出する中小企業者・組合等又は地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」の承認を受けて事業を行う中小企業者・組合等	2億円 (うち運転資金 6,000万円)	運転	10年 (3年)	(3年以内) 1.0% (5年以内) 1.2% (10年以内) 1.4%
		設備	15年 (3年)	(3年以内) 0.7% (5年以内) 0.9% (10年以内) 1.1% (10年超) 1.3%
窓 口	【施策関係】 県内投資促進課 TEL 082-223-5151・5050 【融資関係】 経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321			

※信用保証なしの場合は上記利率+0.3%

※令和5年4月1日適用の利率であり、金融情勢により変更する場合があります。

信用保証料率: 広島県信用保証協会所定の保証料率 (料率C適用)

3 本社機能の移転・新設をお考えのとき

本社機能の移転・新設をされた場合、様々な優遇措置を受けることができます。

■助成制度

区分	助成対象	対象地域	対象者の条件	助成率	限度額
企業人材 転入助成	建物・ 設備・ 人材	県内 全域	<ul style="list-style-type: none"> ○サービス業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）、デジタル系企業（メディア、スポーツ、医療、教育を含む）、サンドボックスのプロジェクトに参加したことがある／参加予定企業、製造業、運輸業等（特例措置あり） ○本社機能（本社、研修施設等で研究開発部門を除く）を広島県内に移転した場合 ○以下の要件について、いずれかを満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・本社等に勤務する3人以上の常用労働者を異動させ、移転先の事業所等の常用労働者数が3人以上増加する場合。（住民票を県内に異動し1年以上継続）。 ・常用労働者4人以上の企業の経営者層（代表取締役など代表権を持つ者）が県外から移住を伴う移転の場合（1人でも助成対象） ・常用労働者4人以上の企業が中山間地域への進出する場合。（1人以上の異動（県外から移住）でも助成対象） ・国内初立地の外国企業が事業所を広島県内に新設した場合。（1人以上の異動または新規雇用で助成対象） ○一社一回限り 	<ul style="list-style-type: none"> ・代表取締役などの経営者層の異動1,000万円<大企業>、最大500万円<中小企業。規模により500万円もしくは200万円>（家族の移住は、1人当たり100万円） ・県外から異動となる常用雇用者1人当たり100万円（家族を含む） ・初期コストの1/2（中山間地域は2/3） 	合わせて 1億円
研究開発機能 拠点化助成			<ul style="list-style-type: none"> ○製造業、運輸業、サービス業等のうち要綱に定めるもの（特例措置あり） ○研究開発部門を広島県内に新設した場合、もしくは企業が出資し、研究開発型の子会社（社内ベンチャー企業等）を広島県内に新設した場合 ○常用雇用の研究開発者の異動（住民票を県内に異動し1年以上継続）、または新規雇用の研究開発者を合わせて3人以上とし、移転先の事業所等の従業員数が3人以上増加する場合。（国内初立地の外国企業の場合、1人以上でも助成対象） ○一社一回限り 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外から異動となる研究開発者または新規雇用の研究開発者1人当たり100万円（県外から異動となる研究開発者の家族を含む） （カーボンリサイクルに関する研究開発に従事する者（本人に限る）については、当該助成額に1人当たり110万円） ・人材確保経費（人材紹介手数料、外国人研究者採用経費など）の1/2・初期コストの1/2（中山間地域は2/3） 	合わせて 1億円
			<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発機能拠点化助成の対象で、企業にとって県内初の研究開発機能拠点となり、県内の大学（高等専門学校含む）、公設試、企業と、共同研究を行う場合、研究開発に係る費用（研究開発費、コンサル料、旅費等）を助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究関連費の1/2 	研究関連費 （3年間） 500万円/年

4 オフィスの進出をお考えのとき

■助成制度

区分	助成対象	対象地域	対象者の条件	助成率	限度額
ひろしまオフィスプランニング助成（短期プロジェクト参加型）	賃料・通信回線使用料等	県内全域	<ul style="list-style-type: none"> ○対象業種：情報サービス業、インターネット附随サービス業、デジタル系企業（メディア、スポーツ、医療、教育を含む）、ひろしまサンドボックスプロジェクトに参加（予定）企業、ひろしまサンドボックスの会員、Camps セミナー登壇企業 ○県内に拠点を設けていない企業で、広島県に移転を検討していること ○県内のコワーキング、シェアオフィスに月5日以上入居すること ○1人でも助成対象 ○最大3ヵ月（1年のうち、任意の3ヵ月間） ◎ひろしまサンドボックスのプロジェクトで開発・実証等を行う広島県外企業には、県内でコスト（宿泊、移動費、パソコン・プリンターのリースなど）も助成対象（1人当りの宿泊費助成の上限：13,100円/泊、最大3ヵ月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス賃借料・通信回線使用料の1/2 ・コストの1/2 	合わせて500万円
地域活力創出型オフィス誘致促進助成			<ul style="list-style-type: none"> ○情報サービス業、インターネット附随サービス業、コールセンター業（特例措置あり） ○市町が同種の助成をする場合 ○新規雇用常用労働者3人以上 	<ul style="list-style-type: none"> オフィス賃借料×市町と同率・同期間 	市町と同額
				<ul style="list-style-type: none"> 通信回線使用料×市町と同率・同期間 	市町と同額

7 男女がともに働きやすく・働きがいのある職場環境の整備をお考えの場合

1 仕事と家庭の両立支援の取組を進めたいとき

《相談窓口》

◎ 一般事業主行動計画の策定や取組に関する相談 (次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法)

内 容	次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定・届出及び周知、公表方法や取組、くるみん・えるぼし認定に関する相談に応じています。
窓 口	広島労働局 雇用環境・均等室 TEL 082-221-9247

◎ 育児・介護休業法に関する相談

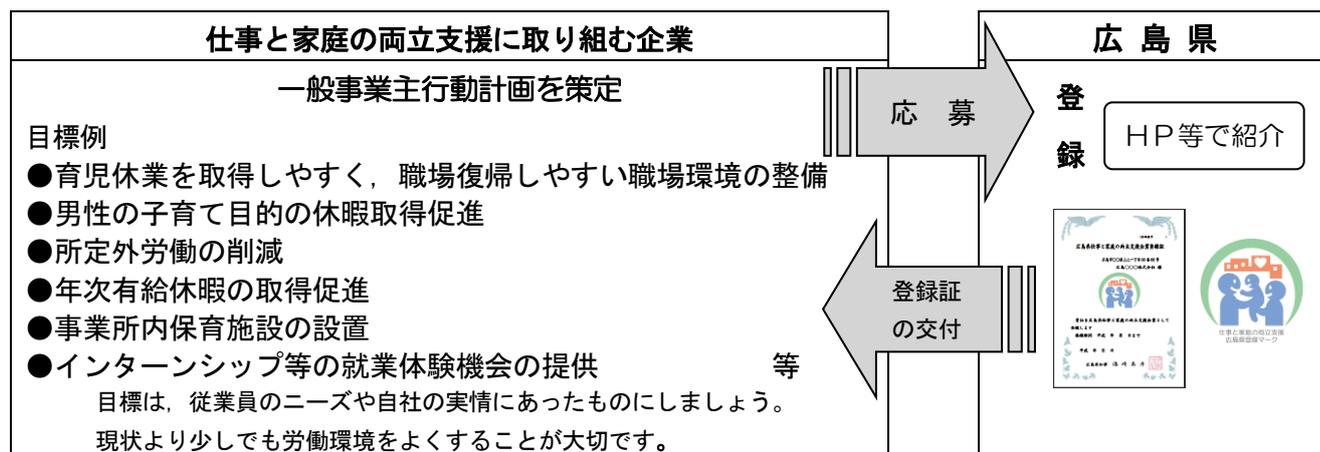
内 容	育児又は家族の介護を行う労働者に対する育児・介護休業制度、所定外労働の免除、時間外労働・深夜業の制限制度、勤務時間短縮等の措置及び子の看護休暇制度・介護休暇制度についての相談に対応しています。育児・介護休業法に定める事項に関し労働者と事業主の間で生じた紛争についての解決を援助します。
窓 口	広島労働局 雇用環境・均等室 TEL 082-221-9247 『【広島版】両立支援のひろば』 https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/banner/hiroshima_ryouritu.html 

《登録制度》

◎ 広島県仕事と家庭の両立支援登録企業制度

内 容	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、「仕事と家庭の両立支援」に取り組む企業を、県が登録する制度です。平成 27 年 4 月から、子育てだけでなく、介護との両立についても登録できるようになりました。登録企業には、登録証及び登録マークを交付するとともに、県のホームページ等で企業の取組内容を紹介しています。
窓 口	<仕事と家庭の両立に関すること> 働き方改革推進・働く女性応援課 働く女性応援グループ TEL 082-513-3419 <仕事と介護の両立に関すること> 雇用労働政策課 労働環境整備推進グループ TEL 082-513-3411

登録企業は、登録マークを広告等に使用し、対外的に広報することができます。



働き方改革・女性活躍 取組サポートサイト「ヒントひろしま」

ヒントひろしま 広島県仕事と家庭の両立支援登録制度

検索

◎ 広島県男性育児休業取得促進ベストプラクティス

内 容	男性の育児休業取得促進に向けて、企業等が実施している取組のうち、ユニークな取組や他の企業の参考となる優良事例を募集し、公表しています。応募企業はロゴマークを広告等に使用でき、県のホームページ等で取組内容を紹介しています。	
窓 口	働き方改革推進・働く女性応援課 働く女性応援グループ TEL 082-513-3419	広島県 ベストプラクティス

取組内容の例

- 男性の育児休業に対して、独自の休暇制度を制定
- 取組内容を記載した、自社リーフレットを作成し配布
- 休業中の手当等の支給
- 男性育児休業取得率〇〇% 等

《助成金》

◎ 両立支援等助成金

概 要	育児・介護等を行う労働者を支援する事業主を対象とした助成金制度
内 容	<p>【出生時両立支援コース】 男性労働者が育児休業を取得しやすい雇用環境の整備措置を複数実施するとともに、労使で合意された代替する労働者の残業抑制のための業務見直しなどが含まれた規定に基づく業務体制整備を行い、産後8週間以内に開始する連続5日以上の子育て休業を取得させた事業主に支給します。</p> <p>【介護離職防止支援コース】 「介護支援プラン」を策定し、プランに基づき労働者の円滑な介護休業の取得・復帰に取り組んだ中小企業事業主、又は介護のための柔軟な就労形態の制度を導入し、利用者が生じた中小企業事業主に支給します。また、新型コロナウイルス感染症への対応として家族を介護するために、特別休暇を取得させた中小企業事業主に支給します。</p> <p>【育児休業等支援コース】</p> <p>I 育休取得時・職場復帰時 「育休復帰支援プラン」を策定及び導入し、プランに沿って対象労働者の円滑な育児休業（3か月以上）の取得・復帰に取り組んだ中小企業事業主に支給します。</p> <p>II 業務代替支援 3か月以上の育児休業終了後、育児休業取得者が原職等に復帰する旨の取扱いを就業規則等に規定し、休業取得者の代替要員の新規雇用（派遣を含む）又は代替する労働者への手当支給等を行い、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた中小企業事業主に支給します。</p> <p>III 職場復帰後支援 法を上回る子の看護休暇制度や保育サービス費用補助制度を導入し、労働者が職場復帰後、6か月以内に一定以上利用させた中小企業事業主に支給します。</p> <p>IV 新型コロナウイルス感染症対応特例 小学校等の臨時休業等により子どもの世話をする労働者のために特別休暇制度及び両立支援制度を導入し、特別休暇の利用者が出た事業主に支給します。</p> <p>【不妊治療両立支援コース】 不妊治療のために利用可能な休暇制度・両立支援制度を利用しやすい環境整備に取り組み、不妊治療を行う労働者の相談に対応し、休暇制度・両立支援制度を労働者に利用させた中小企業事業主に支給します。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース】 就業規則等に母性健康管理措置についての具体的な措置を規定し周知した上で、医師等の指導により休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が取得できる有給の休暇制度を設け、取得させた事業主に対して、事業所単位で支給されます。 ※ただし、本助成金は、R5.9.30 休暇取得分までが対象です。</p>
窓 口	広島労働局 雇用環境・均等室 TEL 082-221-9247

2 働き方改革・女性活躍（働きやすく・働きがいのある職場環境づくり）を推進したいとき

《補助金》

◎ 広島県働きがい向上調査・認定制度利用促進補助金

概要	働きがい向上に取り組む県内中小企業等に対して、県の指定する民間調査会社の有する「働きがい」の現状を調査・分析するためのサービス利用等に要する経費の一部を補助します。														
内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象企業：働き方改革に取り組む県内に本社を置く中小企業者等（従業員25人以上） 補助対象経費：県が指定する民間調査会社が有する「働きがい」の現状の調査・分析サービス及びアフターフォローサービス利用経費 														
	県が指定する民間調査会社	Great Place to Work® Institute Japan （（株）働きがいのある会社研究所）													
	対象経費	① 「働きがい」の現状を調査・分析するサービス利用経費 （「働きがいのある会社」調査実施経費） ② アフターフォローサービス利用経費 （調査結果分析レクチャー受講経費）													
	補助額：	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象者区分</th> <th>対象経費</th> <th>交付上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">従業員99人以下の補助対象者</td> <td>「働きがいのある会社」調査実施経費</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>調査結果分析レクチャー受講経費</td> <td>4万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">従業員100人以上の補助対象者</td> <td>「働きがいのある会社」調査実施経費</td> <td>25万円</td> </tr> <tr> <td>調査結果分析レクチャー受講経費</td> <td>4万円</td> </tr> </tbody> </table>		補助対象者区分	対象経費	交付上限額	従業員99人以下の補助対象者	「働きがいのある会社」調査実施経費	15万円	調査結果分析レクチャー受講経費	4万円	従業員100人以上の補助対象者	「働きがいのある会社」調査実施経費	25万円	調査結果分析レクチャー受講経費
補助対象者区分	対象経費	交付上限額													
従業員99人以下の補助対象者	「働きがいのある会社」調査実施経費	15万円													
	調査結果分析レクチャー受講経費	4万円													
従業員100人以上の補助対象者	「働きがいのある会社」調査実施経費	25万円													
	調査結果分析レクチャー受講経費	4万円													
募集期間	第1回受付：令和5年5月下旬～6月中旬 第2回受付：令和5年7月～9月末														
交付決定企業数	20社程度（予定）														
窓口	働き方改革推進・働く女性応援課 働き方改革推進グループ TEL 082-513-3340 働き方改革・女性活躍 取組サポートサイト「ヒントひろしま」														
	<input type="button" value="ヒントひろしま 働きがい 特設"/>		<input type="button" value="検索"/>												

◎ 広島県働きがい向上コンサルティング利用促進補助金

概要	県内中小企業等に対して、働きがい向上の取組に関する知見・ノウハウを有する、県が登録した民間専門機関（以下「登録機関」という。）のコンサルティングを受けて行う働きがい向上の取組に要する経費等を補助します。		
内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象企業：働き方改革に取り組む県内に本社を置く中小企業者等（従業員概ね31人以上） 補助対象事業：登録機関のコンサルティングを受けて行う次の3つの事業 		
	①	登録機関のサービスを利用した従業員の働きがいの現状を把握するための調査と課題分析【必須】	
	②	①の調査・課題分析に基づいた取組計画の作成【必須】	
	③	②の計画に基づいて実施する働きがい向上に資する取組	
	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費：登録機関への委託料、研修等講師謝金・旅費、研修参加費、印刷製本費、使用料、ソフトウェアおよびそれに類するサービスの導入費用等 補助額：補助対象経費の2分の1（上限50万円） 		
募集期間	令和5年5月下旬～9月末		
交付決定企業数	20社程度（予定）		
窓口	働き方改革推進・働く女性応援課 働き方改革推進グループ TEL 082-513-3340 働き方改革・女性活躍 取組サポートサイト「ヒントひろしま」		
	<input type="button" value="ヒントひろしま 働きがい 特設"/>		<input type="button" value="検索"/>

《専門家派遣》

◎ 広島県テレワーク導入・定着支援専門家派遣

概要	テレワーク導入・定着に取り組む中小企業等に対して、専門家（IT コーディネータ）を派遣して伴走支援を実施します。また、支援企業を対象にテレワークの実施に必要なソフトウェア等の導入に要する経費の一部を補助します。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象企業： <ul style="list-style-type: none"> テレワークの導入・定着に課題のある県内に本社を置く中小企業者等（従業員概ね 31 人以上）（ただし、情報通信業を除く。） 支援内容： <ul style="list-style-type: none"> ○現状把握，課題分析，取組計画作成 ○導入・定着に向けた具体的支援 ICT 環境の整備，運用，セキュリティルールや労務管理規定の整備 等 支援料：無料 支援企業数：35 社 補助金：「広島県テレワーク導入・定着支援事業補助金」 <table border="1" data-bbox="368 779 1469 891"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>「広島県テレワーク導入・定着支援専門家派遣事業」により派遣された専門家が必要と助言したソフトウェア等の導入に要する経費</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>補助対象経費の 2 分の 1（上限 10 万円）</td> </tr> </table> 	補助対象経費	「広島県テレワーク導入・定着支援専門家派遣事業」により派遣された専門家が必要と助言したソフトウェア等の導入に要する経費	補助額	補助対象経費の 2 分の 1（上限 10 万円）
補助対象経費	「広島県テレワーク導入・定着支援専門家派遣事業」により派遣された専門家が必要と助言したソフトウェア等の導入に要する経費				
補助額	補助対象経費の 2 分の 1（上限 10 万円）				
募集期間	令和 5 年 6 月～（予定）				
窓口	働き方改革推進・働く女性応援課 働き方改革推進グループ TEL 082-513-3340 働き方改革・女性活躍 取組サポートサイト「ヒントひろしま」 ヒントひろしま テレワーク 特設 検索				

《セミナー・研修》

◎ 広島県働き方改革・女性活躍企業経営者勉強会

概要	人材の能力を引き出し、企業の成長につなげる働きがい向上と女性活躍推進に関して、有識者や経営者の講演と企業の取組事例の紹介，トークセッションを通じて取組の必要性やノウハウをお伝えするセミナーです。																								
内容	<p>○テーマ：『人的資本経営の時代における働きがい向上の取組』</p> <table border="1" data-bbox="341 1464 1481 1619"> <tr> <td>第 1 回</td> <td>5 月 30 日（火）</td> <td>働きがい向上</td> <td>第 5 回</td> <td>9 月 13 日（水）</td> <td>働きがい向上</td> </tr> <tr> <td>第 2 回</td> <td>6 月 21 日（水）</td> <td>女性活躍推進</td> <td>第 6 回</td> <td>10 月 16 日（金）</td> <td>女性活躍推進</td> </tr> <tr> <td>第 3 回</td> <td>7 月 7 日（金）</td> <td>テレワーク推進</td> <td>第 7 回</td> <td>2 月 16 日（金）</td> <td>働きがい向上</td> </tr> <tr> <td>第 4 回</td> <td>8 月 2 日（水）</td> <td>リスケリング推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○対象：県内企業経営者層，人事・労務担当者 等</p> <p>○日程：令和 5 年 5 月～令和 6 年 2 月（全 7 回・オンラインセミナー） ※日程などの詳細は県ホームページ「ヒントひろしま」をご覧ください。</p> <p>○参加費：無料 申込・詳細はこちら</p> <p>○募集人数：各回 100 人程度</p> 	第 1 回	5 月 30 日（火）	働きがい向上	第 5 回	9 月 13 日（水）	働きがい向上	第 2 回	6 月 21 日（水）	女性活躍推進	第 6 回	10 月 16 日（金）	女性活躍推進	第 3 回	7 月 7 日（金）	テレワーク推進	第 7 回	2 月 16 日（金）	働きがい向上	第 4 回	8 月 2 日（水）	リスケリング推進			
第 1 回	5 月 30 日（火）	働きがい向上	第 5 回	9 月 13 日（水）	働きがい向上																				
第 2 回	6 月 21 日（水）	女性活躍推進	第 6 回	10 月 16 日（金）	女性活躍推進																				
第 3 回	7 月 7 日（金）	テレワーク推進	第 7 回	2 月 16 日（金）	働きがい向上																				
第 4 回	8 月 2 日（水）	リスケリング推進																							
募集期間	各開催日の前日まで																								
窓口	働き方改革推進・働く女性応援課 働き方改革推進グループ TEL 082-513-3340 働き方改革・女性活躍 取組サポートサイト「ヒントひろしま」 ヒントひろしま 働きがい 特設 検索																								

◎ 女性活躍支援研修

内 容	<p>(1) 企業経営者及び推進担当者向け課題解決研修 各企業等において、女性活躍推進の基盤となる①両立支援や人材育成などの制度（ハード）、②日々のマネジメントによる教育（ソフト）、③安心して意欲高く働き続けられる企業文化（ハート）の環境整備に向け、実践に必要な知識やスキルを学ぶことができる研修を開催します。</p> <p>(2) 管理職向けイクボス式マネジメント研修 現管理職層が女性活躍推進の重要性を理解し、かつ、自身も仕事と暮らしを両立する適切で身近なロールモデルとなることが必要であるため、イクボス式マネジメント研修を開催します。</p> <p>(3) 女性管理職候補者向け研修 県内企業の女性管理職候補者が、管理職に必要なスキルや知識等を習得する機会を提供するとともに、管理職へのモチベーションを向上させる研修を開催します。</p> <p>(4) 女性従業員向け意欲向上研修 女性従業員（若手、中堅職員等）が、女性自身に根強く残っているアンコンシャス・バイアスに気付いてもらうことで、活躍することに対する前向きなマインドづくりやキャリアへの意欲を高める研修を開催します。</p>
対 象	<p>(1) 県内企業経営者層、人事・労務担当者 等</p> <p>(2) 県内企業等の管理職層（男女問わず）</p> <p>(3) 県内企業等の女性管理職候補者</p> <p>(4) 県内企業等の女性従業員（若手から中堅職員等）</p>
日 程 ※予定	<p>(1) 令和5年7～9月頃</p> <p>(2) 令和5年9月頃</p> <p>(3) 令和5年9～11月頃</p> <p>(4) 令和5年9～11月頃、令和6年2月頃</p>
窓 口	働き方改革推進・働く女性応援課 働く女性応援グループ TEL 082-513-3419

◎ リスキリング推進人材育成支援研修

概 要	リスキリングにより従業員の知識・スキルを向上させ、DXの進展等による企業の生産性の向上、人材の確保・定着、働きがいの向上を図りたい企業を対象に、企業内でリスキリングを主導する人材を育成するための研修を実施します。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：県内企業の経営者及び企業内でリスキリングを主導する責任者等 ・日程：令和5年10月～12月（全5日程度）（予定） ・内容：リスキリングの基本的な考え方、取組の手順やポイント、スキルの明確化、方針策定、リスキリング推進のための労働環境整備・雇用管理等 ・参加費：無料 ・募集人数：20社（40人） ※1社につき経営者とリスキリングを主導する責任者等の2人の参加を想定
募集期間	令和5年8月～令和5年9月（予定）
窓 口	働き方改革推進・働く女性応援課 働き方改革推進グループ TEL 082-513-3340

《融資制度》

◎ 働き方改革・女性活躍推進資金（労働支援融資）【P83 参照】

対 象	次のいずれかに該当する中小企業者・組合等が利用できます。 ①「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」に登録し、登録の際に宣言した仕事と家庭や介護との両立支援に係る取組内容を実施するための事業を行う者 ② 女性活躍推進法の「一般事業主行動計画」を実施するための事業を行う者 ③「働き方改革実施企業」に該当する者										
限 度 額	7,000 万円										
融 資 期 間	(運転資金) 10 年 ※うち据置期間 1 年 (設備資金) 10 年 ※うち据置期間 3 年										
利 率 等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">資 金 名</th> <th colspan="2">貸出利率(固定金利)</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="width: 35%;">運 転 資 金</th> <th style="width: 35%;">設 備 資 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">働き方改革・女性活躍推進資金</td> <td style="text-align: center;">(3年以内) 1.0% (5年以内) 1.2% (10年以内) 1.4%</td> <td style="text-align: center;">(3年以内) 0.7% (5年以内) 0.9% (10年以内) 1.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※信用保証なしの場合は上記利率+0.3%</p> <p>※ 貸出利率：令和5年4月1日適用の利率であり、金融情勢により変更する場合があります。 信用保証料率：広島県信用保証協会所定の保証料率（料率C適用）</p>		資 金 名	貸出利率(固定金利)			運 転 資 金	設 備 資 金	働き方改革・女性活躍推進資金	(3年以内) 1.0% (5年以内) 1.2% (10年以内) 1.4%	(3年以内) 0.7% (5年以内) 0.9% (10年以内) 1.1%
資 金 名	貸出利率(固定金利)										
	運 転 資 金	設 備 資 金									
働き方改革・女性活躍推進資金	(3年以内) 1.0% (5年以内) 1.2% (10年以内) 1.4%	(3年以内) 0.7% (5年以内) 0.9% (10年以内) 1.1%									
窓 口	【施策関係】 働き方改革推進・働く女性応援課 働き方改革推進グループ TEL 082-513-3340 【施策関係】 雇用労働政策課 労働環境整備推進グループ TEL 082-513-3411 【融資関係】 経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321										

8 労働相談をしたい場合

1 労働相談をしたいとき

概 要	県内2か所（広島・福山）の『広島県労働相談コーナー』では、賃金、労働時間、解雇、退職など労働問題全般について、電話や面談での相談を実施するとともに、弁護士による特別労働相談を実施しています（費用は無料、秘密厳守）。
内 容	一般労働相談 労働相談員が賃金、労働時間、解雇、退職など労働問題全般について、電話や面談での相談を実施しています。 特別労働相談（弁護士相談）《事前の予約制》 一般労働相談で受け付けた後、法律問題や法的な対応が必要なものについて、事前の予約制により弁護士による特別労働相談を実施しています。
窓 口	広島県労働相談コーナーひろしま、広島県労働相談コーナーふくやま

【広島県労働相談コーナーの御案内】

内 容	名 称 所 在 地	広島県労働相談コーナーひろしま 県庁東館3階 (広島市中区基町10-52)	広島県労働相談コーナーふくやま 福山庁舎第3庁舎4階 (福山市三吉町1-1-1)
一般労働相談		月～金曜日（注1） 9:00～12:00, 13:00～16:00 TEL 0120-570-207	月～金曜日（注1） 9:00～12:00, 13:00～16:00 TEL 0120-570-237
特別労働相談 (弁護士相談) (注2)		奇数月の第3水曜日 13:00～15:00	偶数月の第3水曜日 13:00～15:00

(注1) 土日祝・年末年始（12月29日～1月3日）は休み

(注2) 事前の予約制（一般労働相談で受け付けた後、予約を受け付けます。）

2 労働組合と使用者との間の紛争について解決の援助を求めたいとき

概 要	労働争議の調整（あっせん、調停、仲裁）
内 容	労働組合と使用者との間で生じた紛争（労働条件・団体交渉等）についての解決を援助します。
窓 口	労働委員会事務局調整担当 TEL 082-513-5162 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/roudouinkai/wn500843.html



3 労働者個人と事業主との間の紛争について解決の援助を求めたいとき

概 要	個別労働関係紛争のあっせん
内 容	労働者個人と事業主との間で生じた紛争（労働条件・解雇等）についての解決を援助します。
窓 口	労働委員会事務局調整担当 TEL 082-513-5162 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/roudouinkai/wn500238.html



4 外国人労働者の雇用に関する相談をしたいとき

◎ 広島労働局

内 容	外国人労働者の採用・雇用管理についての相談に対応しています。		
窓 口		広島外国人雇用サービスコーナー	
	設置場所	ハローワーク広島4階	
	電 話	082-511-1181 サービスコーナー直通	
	開 設 日	毎日（土、日曜日及び祝日を除く）	
	開設時間	8:30～12:00, 13:00～17:15	
	通 訳	<table border="1"> <tr> <td>○スペイン語・ポルトガル語 （月、水曜日） ○中国語（月～金曜日） ○英語（金曜日） ※各時間：10:00～16:00</td> <td> 福山外国人雇用サービスコーナー ハローワーク福山1階 084-923-8609 ハローワーク代表 ○スペイン語・ポルトガル語・英語 （月、水、金曜日） ○中国語（火曜日） ※各時間：10:00～16:00 ○ベトナム語（木曜日） ※時間：10:00～17:00 </td> </tr> </table>	○スペイン語・ポルトガル語 （月、水曜日） ○中国語（月～金曜日） ○英語（金曜日） ※各時間：10:00～16:00
○スペイン語・ポルトガル語 （月、水曜日） ○中国語（月～金曜日） ○英語（金曜日） ※各時間：10:00～16:00	福山外国人雇用サービスコーナー ハローワーク福山1階 084-923-8609 ハローワーク代表 ○スペイン語・ポルトガル語・英語 （月、水、金曜日） ○中国語（火曜日） ※各時間：10:00～16:00 ○ベトナム語（木曜日） ※時間：10:00～17:00		

※ 最寄りの公共職業安定所でも相談に応じています。

◎ 行政書士による電話相談窓口（無料）

概 要	外国人材受け入れに関する相談について対応しています。
内 容	在留資格制度「特定技能」「技能実習」の活用に関する一般的な相談について、行政書士が無料で相談に応じます。 ※外国人材受け入れに関する相談とお伝えください。
窓 口	広島県行政書士会 TEL 082-249-2480 開設時間 10:00～16:00（月～金曜日）※土、日曜日及び祝日を除く

◎ 出入国在留管理庁

内 容	特定技能で外国人を雇用したい企業の方で、手続など不明点がある時にご利用ください。書類の書き方や手続などに対応しています。
窓 口	外国人在留総合インフォメーションセンター TEL 0570-013904 開設時間 8:30～17:15（月～金曜日）※土、日曜日及び祝日を除く

5 性別を理由とする労働者に対する職場の差別について相談をしたいとき

概 要	男女雇用機会均等法による支援
内 容	男女雇用機会均等法に定める性別を理由とする差別、間接差別、婚姻・妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い、セクシャルハラスメント対策、母性健康管理措置についての相談に対応しています。 男女雇用機会均等法に定める労働者と事業主との間で生じた紛争についての解決を援助します。
窓 口	広島労働局 雇用環境・均等室 TEL 082-221-9247